

第3期八雲町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略



… 太平洋と日本海 二つの海をもつまち …

やくもちょう

八雲町

令和7年3月

もくじ

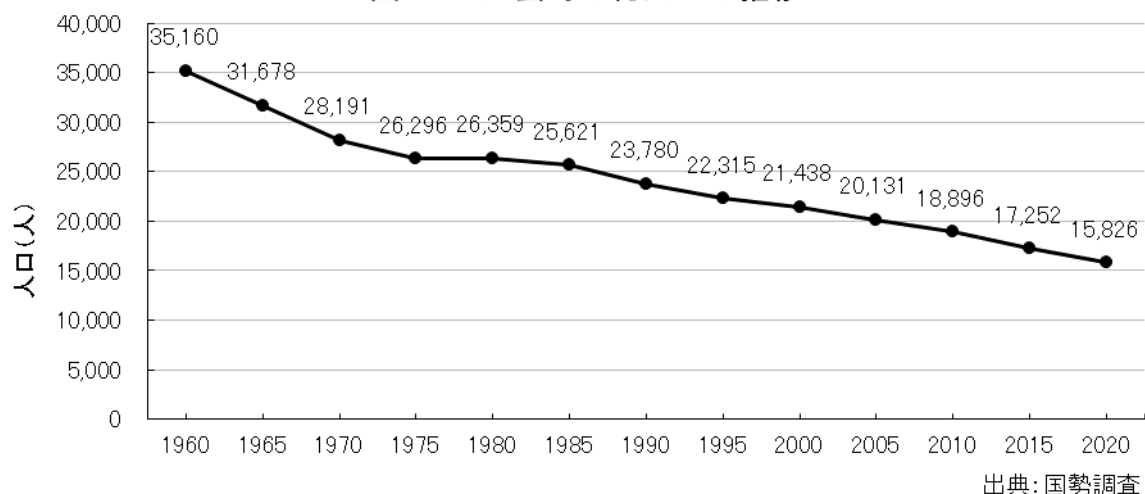
第1章 第3期八雲町人口ビジョン	1
1 総人口の推移.....	1
2 年齢区分別人口の推移.....	2
3 転入・転出、出生・死亡の推移.....	4
4 社人研準拠による人口推計.....	7
5 目標設定及び独自推計.....	12
第2章 第3期八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略	15
1 はじめに.....	15
2 第2期八雲町総合戦略の総括.....	16
(1) 第2期八雲町総合戦略の概要.....	16
(2) 第2期八雲町総合戦略の総括(産業・雇用関係).....	17
(3) 第2期八雲町総合戦略の総括(子育て関係).....	19
(4) 第2期八雲町総合戦略の総括(移住・定住関係).....	22
(5) 第2期八雲町総合戦略の総括(全体).....	24
3 国のまち・ひと・しごと創生基本方針.....	26
4 第3期八雲町総合戦略の基本的考え方.....	28
5 第3期八雲町総合戦略の基本目標及び施策展開.....	29
基本目標1 産業を活性化し、いきいきと働けるまちをつくる.....	30
基本目標2 結婚と子育てへの希望を支援するまちをつくる.....	35
基本目標3 健やかに暮らせる医療・福祉を充実させたまちをつくる.....	40
基本目標4 人が移り住み、定着したくなる魅力的なまちをつくる.....	44
6 第3期八雲町総合戦略の推進.....	50

第1章 第3期八雲町人口ビジョン

1 総人口の推移

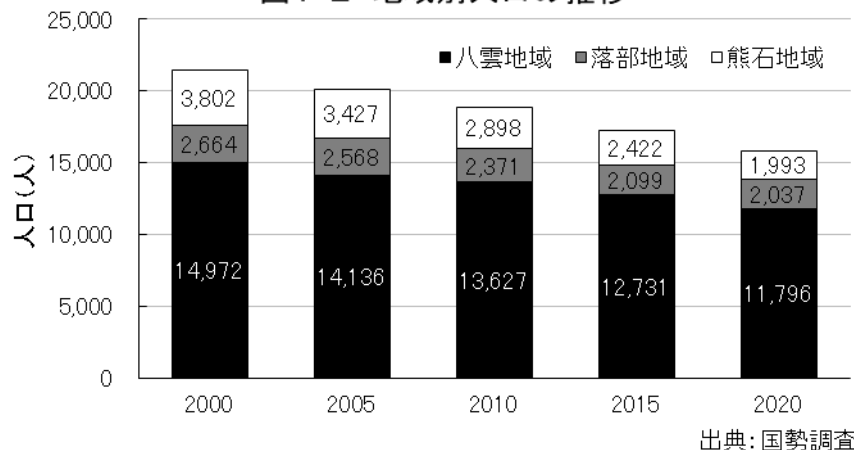
八雲町の人口は 1960(昭和 35)年の 35,160 人から減少を続けており、1975(昭和 50)年に一旦下げ止まったものの、1985(昭和 60)年から再び減少に転じ、直近で国勢調査^[1]が実施された 2020(令和2)年の人口は 15,826 人となっています。(図1-1)。

図1-1 八雲町の総人口の推移



また、地域別には(図1-2)、いずれの地域においても人口が減少しています。2000年と2020年と比較すると、八雲地域は 14,972 人から 11,796 人となり 21.2%の減少、落部地域は 2,664 人から 2,037 人となり

図1-2 地域別人口の推移



23.5%の減少、熊石地域は 3,802 人から 1,993 人となり 47.6%の減少となっており、熊石地域の減少が著しい状況にあります。

[1] 全国の人口・世帯の構造や就業状態などを明らかにするため、全世帯を対象に全国一斉に行われる調査。5年ごとに 10 月 1 日を基準日として行われる。

2 年齢区分別人口の推移

年齢区分別に見ると(図1-3)、年少人口(0～14歳)は2000年では3,266人だったものが2020年には1,591人まで減少しており、生産年齢人口(15～64歳)も同様に2000年では13,602人だったものが2020年には8,504人まで減少しています。一方、老年人口(65歳以上)は2000年では4,565人でしたが2020年には5,731人まで増加しており、全人口に占める比率(高齢化率)も2000年の21.3%から2020年には36.2%と、20年間で14.9ポイント上昇しています。

また、これらの年齢区分別人口の推移を地域別にみると(図1-4)、八雲地域では、年少人口は2000年の

2,409人から2020年の1,255人まで減少。生産年齢人口は2000年の9,765人から2020年の6,612人まで減少しています。一方、老年人口は2000年では2,797人でしたが2020年には3,929人まで増加しており、高齢化率も2000年の18.7%から2020年には33.3%と、20年間で14.6ポイント上昇しています。

落部地域では(図1-5)、年少人口は2000年の424人から2020年の238人まで減少。生産年齢人口は2000年の1,673人から2020年の1,140人まで減少しています。一方、老年人口は2000

図1-3 年齢区分別人口の推移

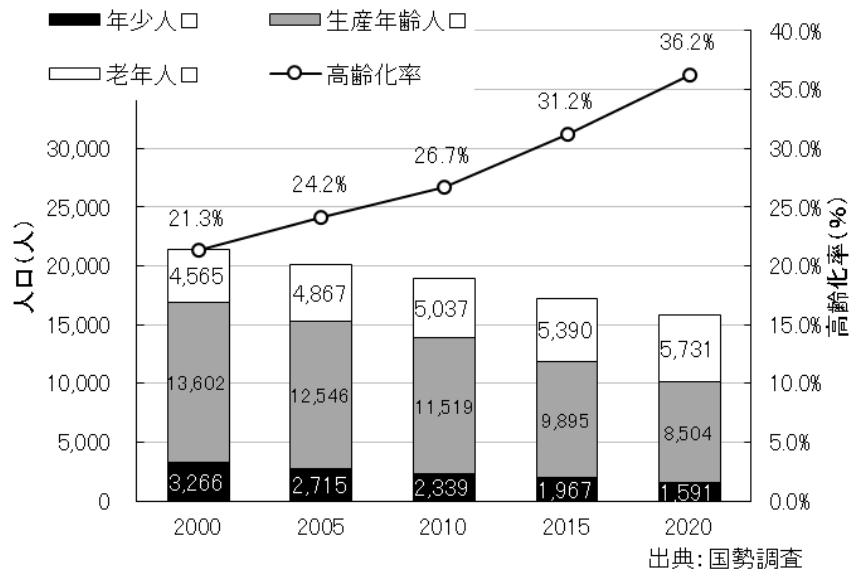
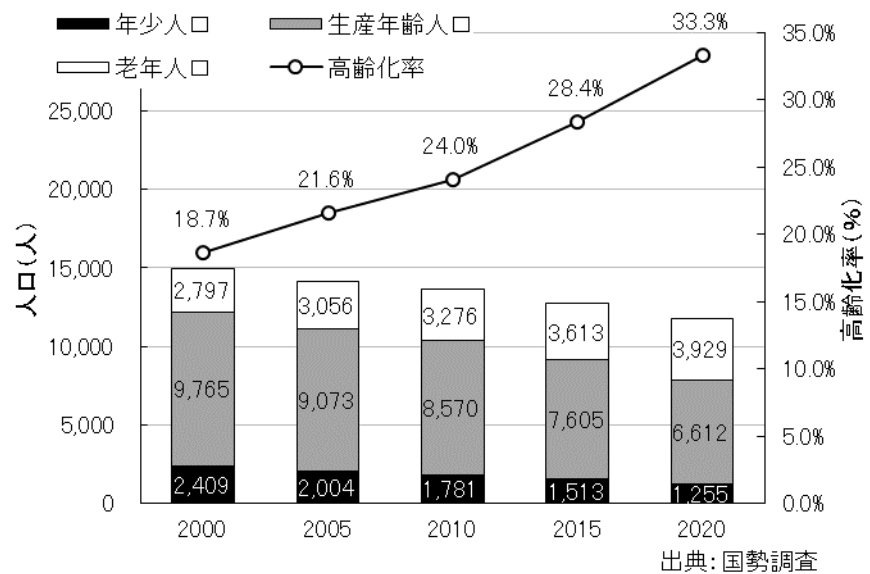


図1-4 年齢区分別人口の推移(八雲地域)



年では 567 人でしたが 2020 年には 659 人まで増加しており、高齢化率も 2000 年の 21.3%から 2020 年には 32.4%と、20 年間で 11.1 ポイント上昇しています。

熊石地域では(図1-6)、年少人口は 2000 年の 433 人から 2020 年の 98 人まで減少。生産年齢人口は 2000 年の 2,164 人から 2020 年の 752 人まで減少しています。一方、老年人口は 2000 年 1,201 人、2005 年 1,193 人、2010 年 1,135 人、2015 年 1,149 人、2020 年 1,143 人とほぼ横ばいですが、年少人口と生産年齢人口の著しい減少に伴う全体人口の減少により高齢化率は 2000 年の 31.6%から 2020 年には 57.4%と、20 年間で 25.8 ポイント上昇しています。

図1-5 年齢区分別人口の推移(落部地域)

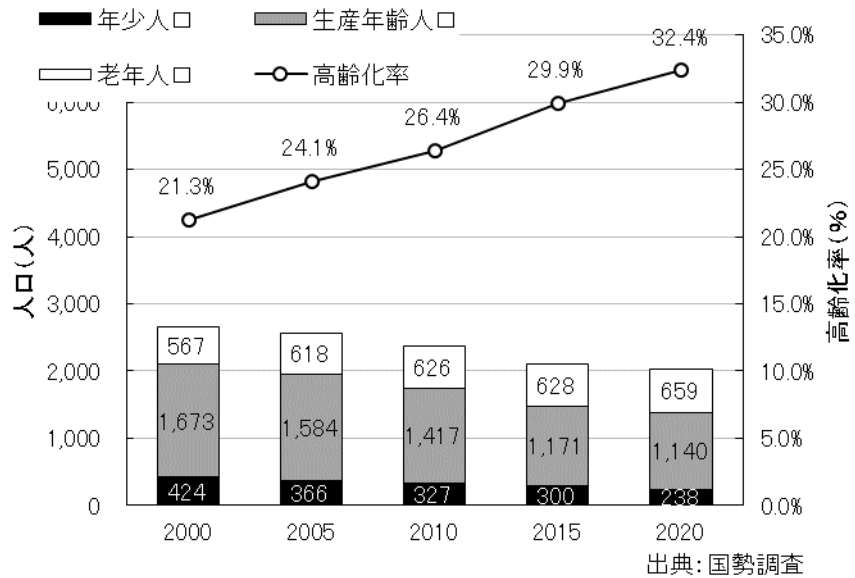
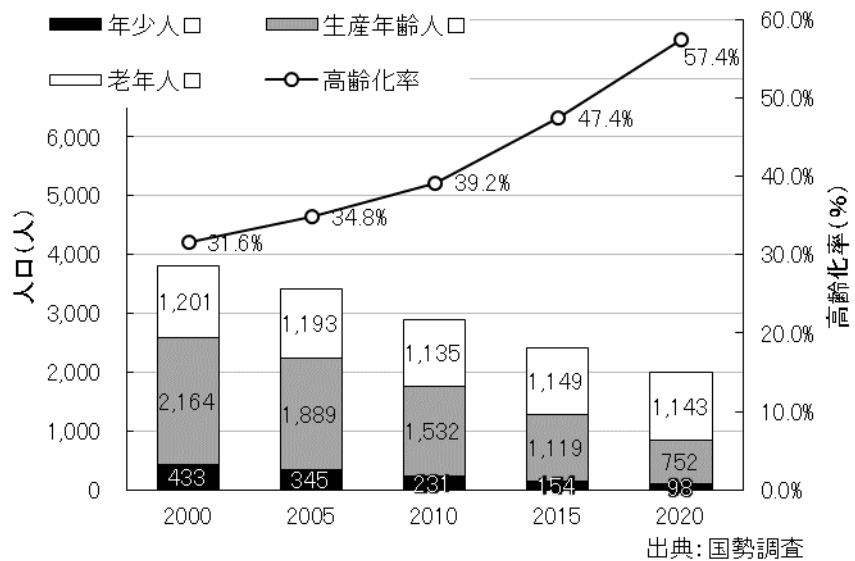


図1-6 年齢区分別人口の推移(熊石地域)



3 転入・転出、出生・死亡の推移

転入・転出の推移を見ると(図1-7)、転入を転出が上回る状況(転出超過)は従前から続き、2020年度には国立病院機構八雲病院の移転に伴い転出超過はピークを迎えましたが、2021年度以降の幅は減少傾向にあります。

一方、出生・死亡の推移を見ると(図1-8)、2003年までは拮抗していましたが2004年以降は一貫して死亡数が出生数を上回っており、出生数が減少傾向にあるため両者の差(減少数)は広がっていく傾向にあります。

図1-7 八雲町の転入・転出数の推移

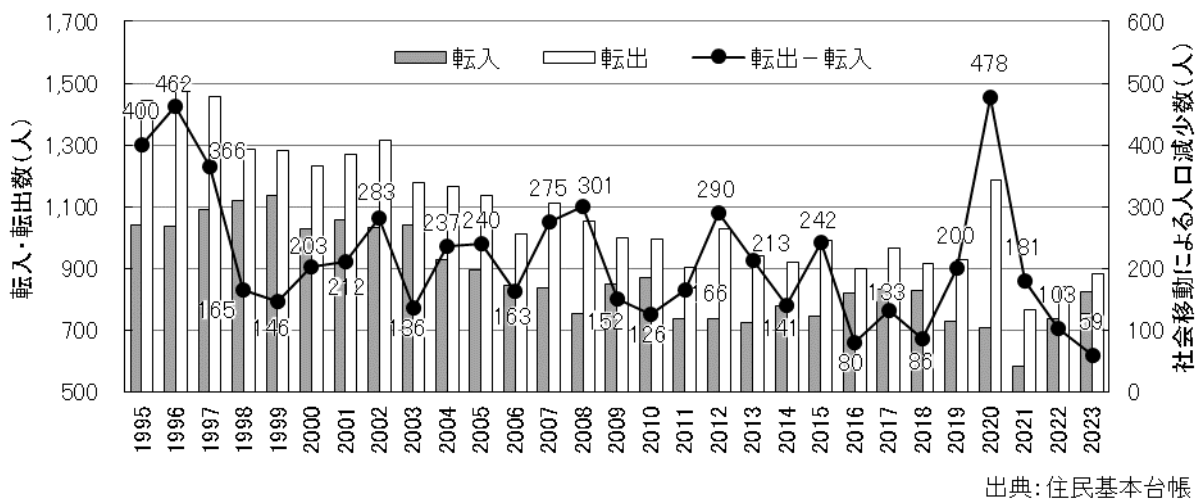
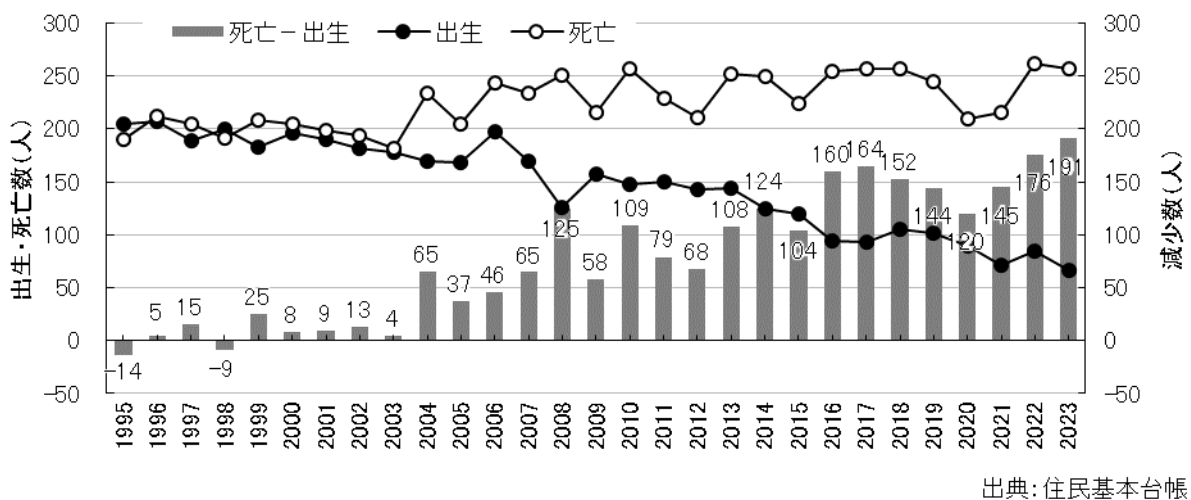


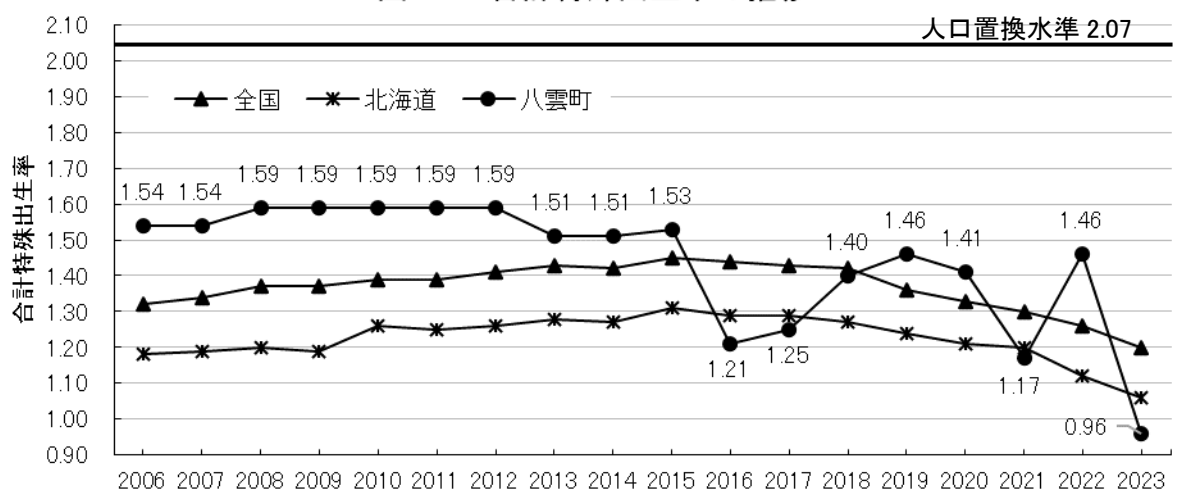
図1-8 出生・死亡数の推移(町全体)



合計特殊出生率^[2]については(図1-9)、2015年まで1.51~1.59の範囲で推移し、全国水準および全道水準を上回ってきましたが、2016年に1.21、2023年には0.96まで急落しています。急落は、出生数が少なかったためではありますが、その要因・背景は分かっていません。人口の増減が均衡する合計特殊出生率(人口置換水準)は2.07とされており^[3]、大きく乖離している状況にあります。

出生率に影響を与える未婚率^[4]を見ると(図1-10)、八雲町では男性・女性ともに2015年まで上昇傾向にありましたが、直近の国勢調査である2020年では、29歳以下の男性で58.9%(2015年比11.8ポイント減少)、29歳以下の女性で45.6%(2015年比11.7ポイント減少)となっています。さらに、八雲町・北海道・全国を比較すると(図1-11)、八雲町の男性は北海道と同程度で全国より低い状況であり、女性は北海道や全国より低い状況にあります。

図1-9 合計特殊出生率の推移



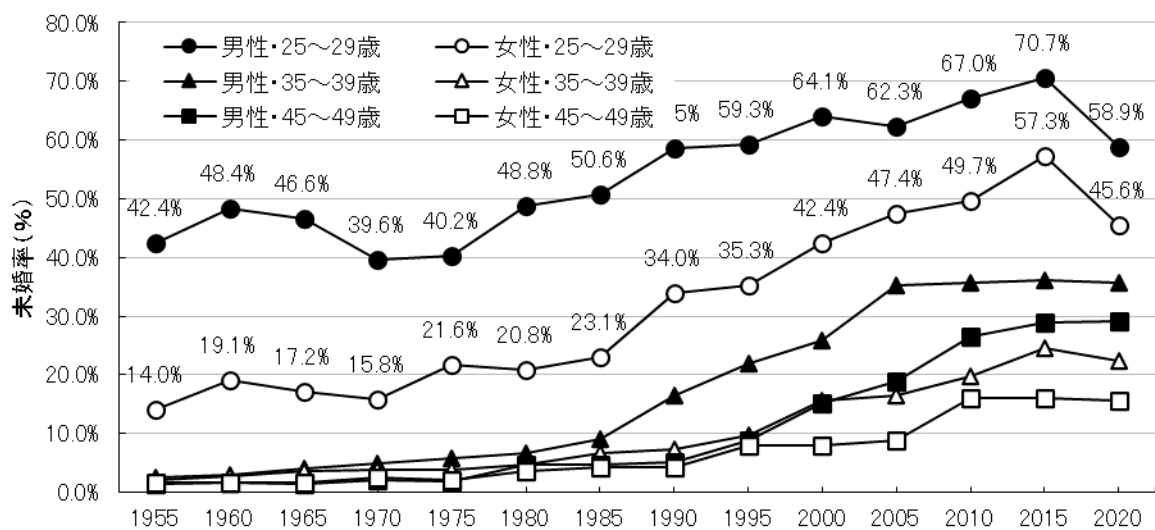
出典: 人口動態統計、住民基本台帳

[2] 15歳から49歳までの各年齢ごとに、出生数を女性人口で除した率を算出し、その算出結果を合計することにより算出される。

[3] 国立社会保障・人口問題研究所 『人口統計資料集 2024年版』

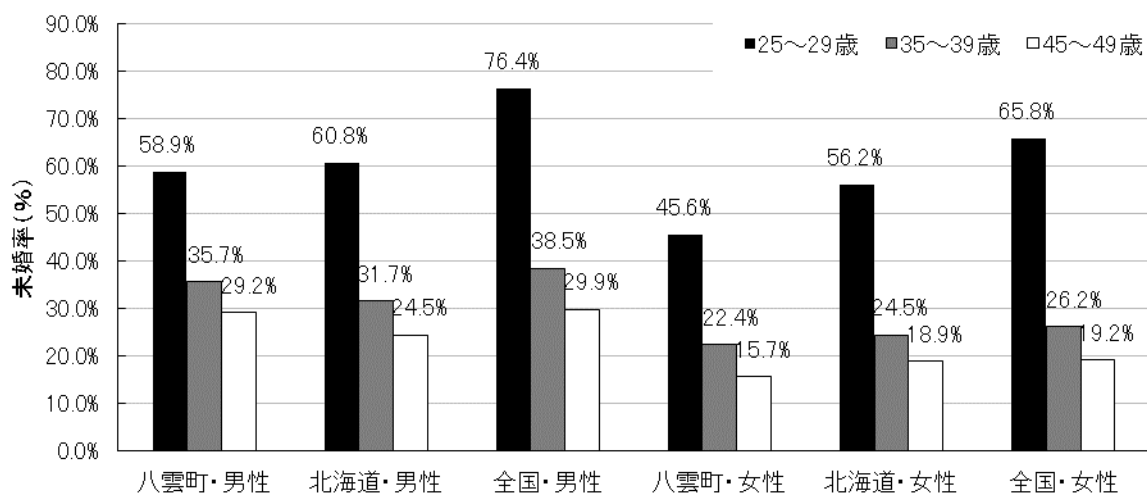
[4] 1度も婚姻していない者の割合。結婚後、離別・死別により配偶者がいなくなった者は含まない。

図1-10 未婚率の推移(八雲町)



出典: 国勢調査

図1-11 八雲町・北海道・全国の未婚率の比較(2020年)



出典: 国勢調査

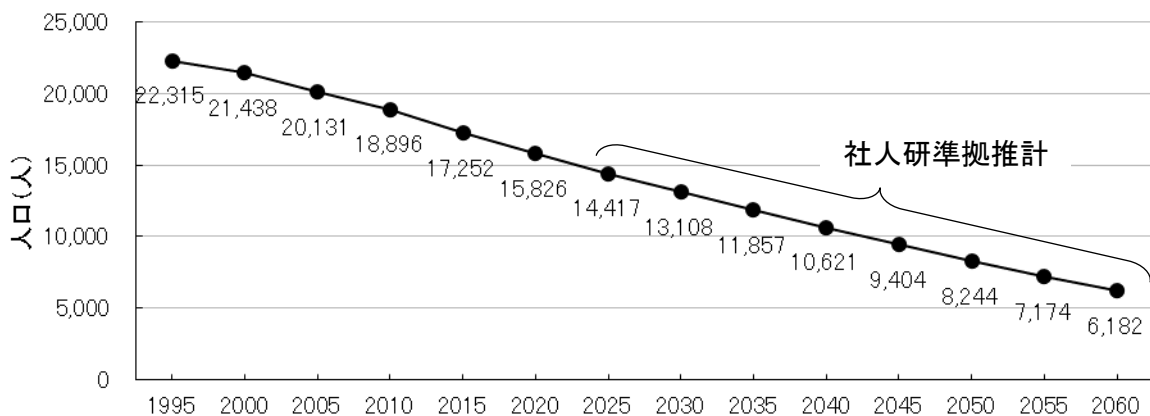
4 社人研準拠による人口推計

人口は、出生数だけ増加し、死亡数だけ減少し、さらに移動数だけ増減します。移動は転入と転出に分けることができ、転入が多ければ増加し、転出が多ければ減少します。これらの出生・死亡・移動は「人口変動の三要素」とも呼ばれ、人口はこれらの要素のみによって変動します。人口変動の三要素は、一般に、男女・年齢・配偶関係・職業・居住地域など様々な属性(特性)の影響を受けることが大きいと言われていますが、多くの属性について将来の変化を詳細に推計することは現実的ではない場合も多いことから、一般には「男女」及び「年齢別」の人口を基礎として将来推計が行われることが多い^[5]とされています。

国立社会保障・人口問題研究所^[6](以下「社人研」という。)は、国勢調査から得られる市区町村別の男女5歳階級別人口を基準として、出生に関する仮定値として子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)及び0~4歳性比(0~4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの)、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として移動率を設定して将来人口推計を行っています。

内閣府は、社人研が使っている人口推計手法及び基礎データをもとに、社人研に準拠した人口推計が可能となるツールを各市町村に提供しました。この人口推計ツールによる推計(以下「社人研準拠推計」という。)によると、八雲町の人口は今後も減少し続け、2045年には1万人を割り、2060年には6,182人まで減少すると見られています(図1-12)。

図1-12 社人研準拠による八雲町の人口推計



出典: 国勢調査(1995~2020年)、社人研準拠推計(2025年~)

[5] 内閣府地方創生推進室 『地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)』より引用

[6] 厚生労働省に所属する国立の研究機関。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

この推計結果について、前回(第2期八雲町人口ビジョン)の社人研準拠推計と比較すると(図1-13)、2040年では、前回の社人研準拠推計が9,484人としているのに対して今回の推計では10,621人としており、さらに2060年では、前回の社人研推計が5,078人としているのに対して今回は6,182人としています。前回の社人研推計は2015年の国勢調査結果をもとに推計し、今回の社人研推計は2020年の国勢調査結果をもとに推計しており、2020年国勢調査結果の反映によって上方修正されているものです。また、前回の社人研推計では2020年の人口を15,445人として推計していますが、実際の2020年国勢調査結果は15,826人と推計より381人多い結果となっており、僅かながら人口減少の加速を抑制した状況にあると言えます。

また、地域別に推計すると(図1-14)、八雲地域では2020年の11,796人から2040年には8,170人、2060年には4,903人まで減少すると推計されます。また、落部地域では2020年の2,037人から2040年には1,436人、2060年には859人まで減少すると推計されます。さらに、熊石地域では2020年の1,993人から2040年には1,015人、2060年には420人まで減少すると推計されます。^[7]

図1-13 社人研準拠推計(第1期と第2期の比較)

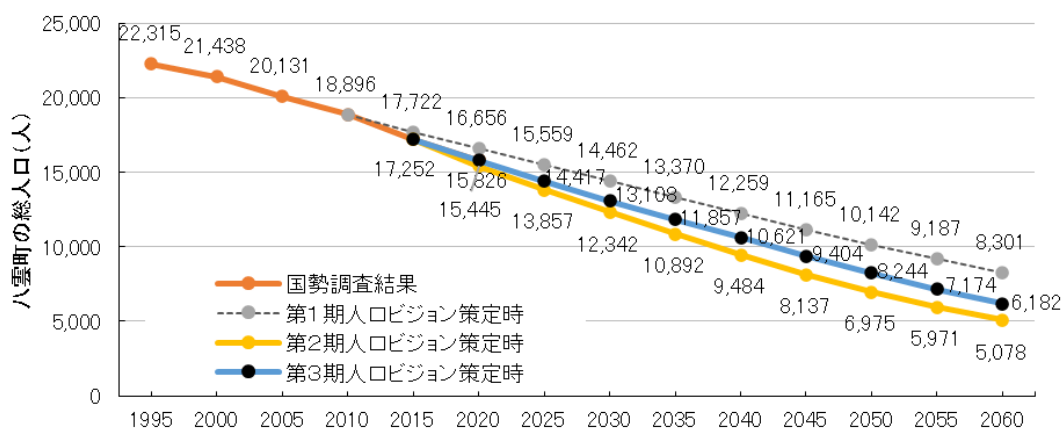
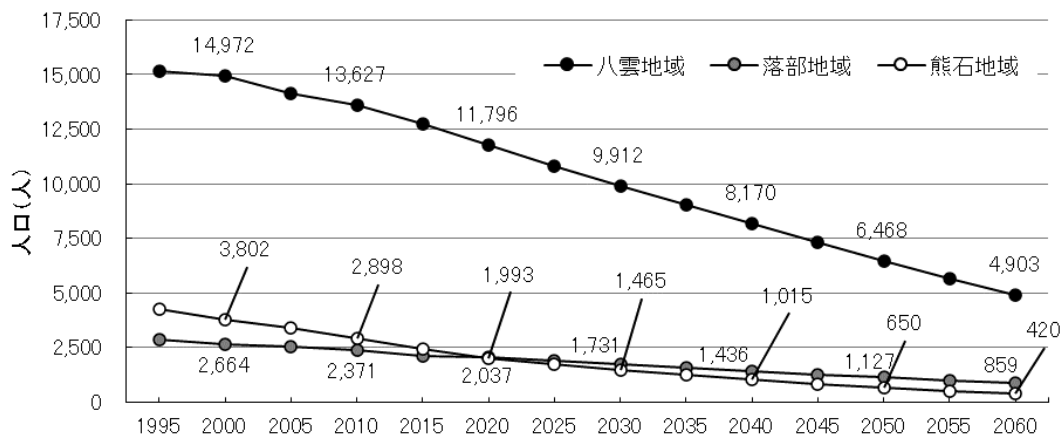


図1-14 地域別人口推計(社人研準拠)

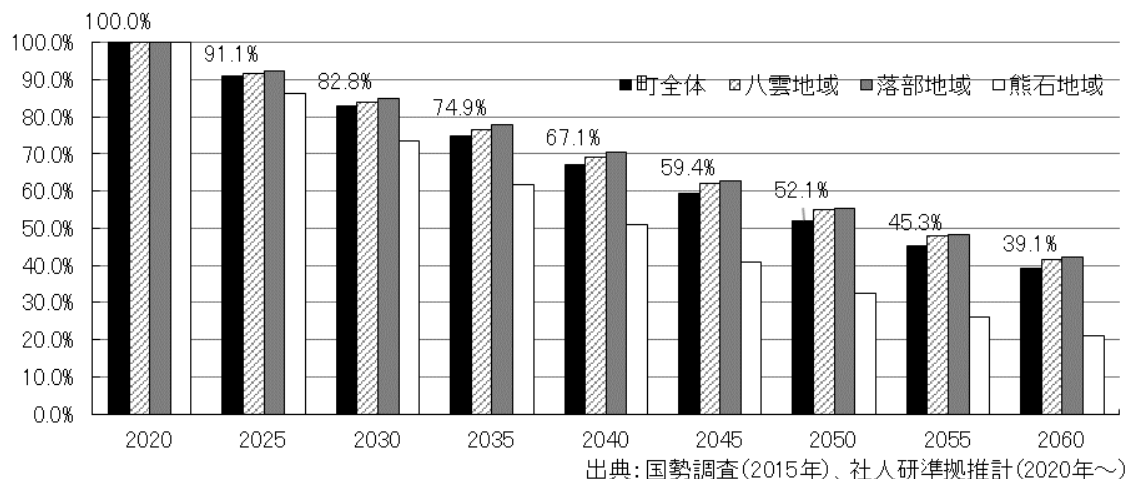


出典: 国勢調査(1995~2020年)、社人研準拠推計(2025年~)

[7] 八雲・落部・熊石地域に分けた推計は、全体の推計と同じ方法を用いているが、地域ごとに分けた場合、端数処理等の要因により3地域の合計と町全体の推計値は一致しない。

加えて、2020年の人口を「1」としたときの各年の人口を見ると(図1-15)、八雲町全体では2055年に2020年の50%を割り込み、2060年には39.1%まで減少します。地域別には、八雲・落部地域の減少速度が同程度であるのに対して、熊石地域の人口減少が他の2地域に比べて早く進行し、2045年には2020年の50%を割り込み、2060年には21.1%にまで減少すると見られます。

図1-15 2020年の人口を1としたときの各年の人口(社人研準拠)



社人研準拠推計を年齢区分別に見ると(図1-16)、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)の減少が大きく、一方で老年人口(65歳以上)の人口減少は緩やかとなっており、相対的に高齢化率は上昇の一途をたどり、2050年を境に年少人口、生産年齢人口の合計より老年人口が多くなり、高齢化率は50.7%となり、2060年には53.5%まで上昇すると推計されます。

地域別に見ると、八雲地域では(図1-17)町全体と同様の傾向にあり、老年人口の減少に比べて年少人口、生産年齢人口の減少が著しく、2055年には老年人口が年少人口、生産年齢人口の合計を超えると見られます。高齢化率は2020年の33.3%から2060年には53.7%となります。落部地域も高齢化率は上昇傾向にあり(図1-18)、2020年の32.4%から2060年には49.8%まで上昇すると推計されます。熊石地域は(図1-19)、既に高齢化がかなり進んでおり2020年時点で57.4%という極めて高い水準に達しています。その後、2045年の65.9%をピークとして減少に転じ、2060年には58.9%と推計されます。また、年少人口はいずれの地域でも減少する推計となっており、八雲地域では2020年の1,255人から2060年には265人(2020年比78.9%減)、落部地域では2020年の238人から2060年には47人(2020年比80.3%減)、熊石地域では2020年の98人から2060年には20人(2015年比79.6%減)までそれぞれ減少すると見られます。

図1-16 年齢区分別人口の推移(町全体)

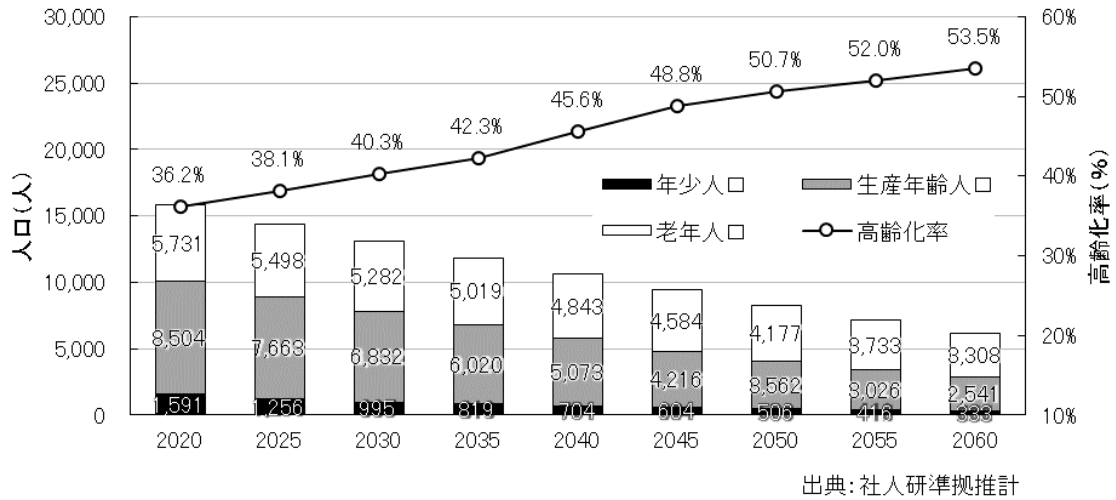


図1-17 年齢区分別人口の推移(八雲地域)

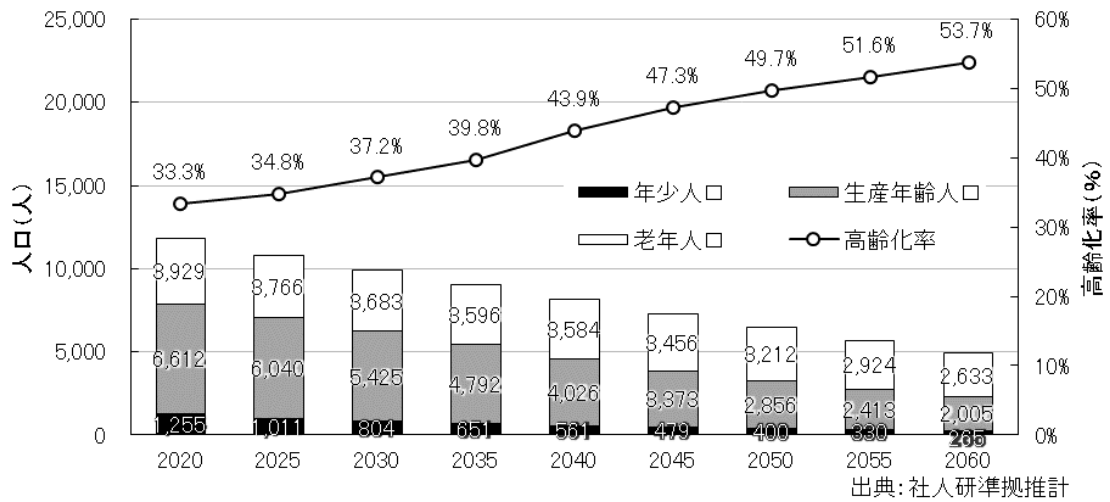


図1-18 年齢区分別人口の推移(落部地域)

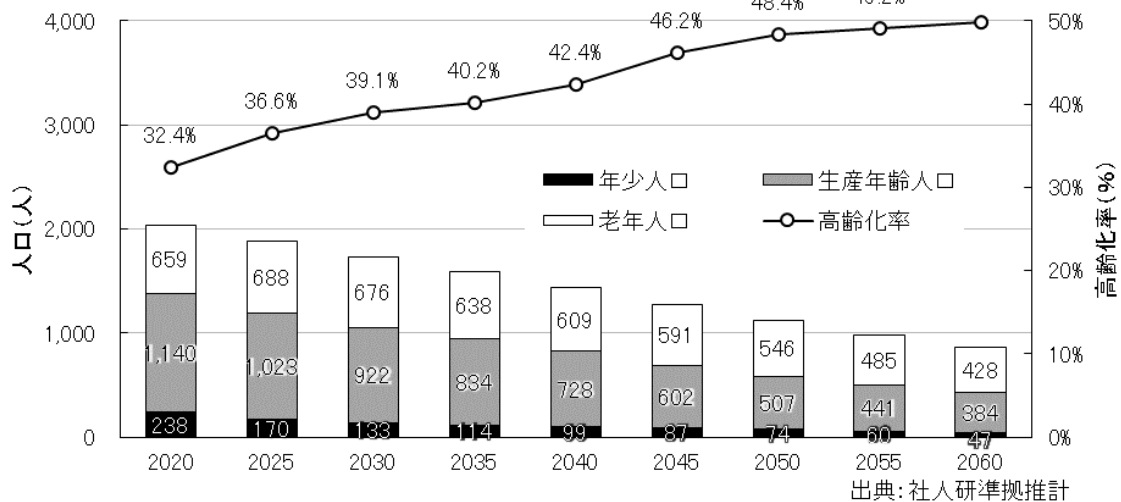
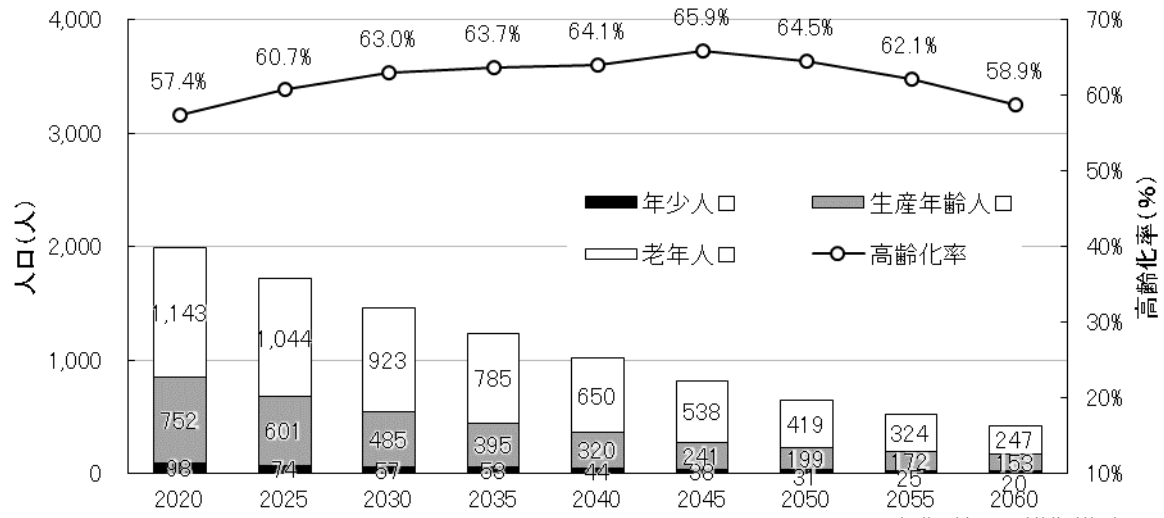


図1-19 年齢区分別人口の推移(熊石地域)



出典: 社人研標準推計

5 目標設定及び独自推計

第3期八雲町総合戦略を策定するにあたり目標とする人口ビジョンは、社人研準拠の推計値を維持することを目標(マスト目標)に定め、これを達成するため「合計特殊出生率」と「純移動数」の2点を目標として設定し、これを達成するための施策を総合戦略として定めます。

【マスト目標(社人研準拠)】

- (1) 合計特殊出生率を2030(令和12)年に1.38、2040(令和22)年に1.43まで上昇させる
- (2) 純移動数^[8]は2040(令和22)年に転出超過129人とし、現在の移動傾向を維持させる

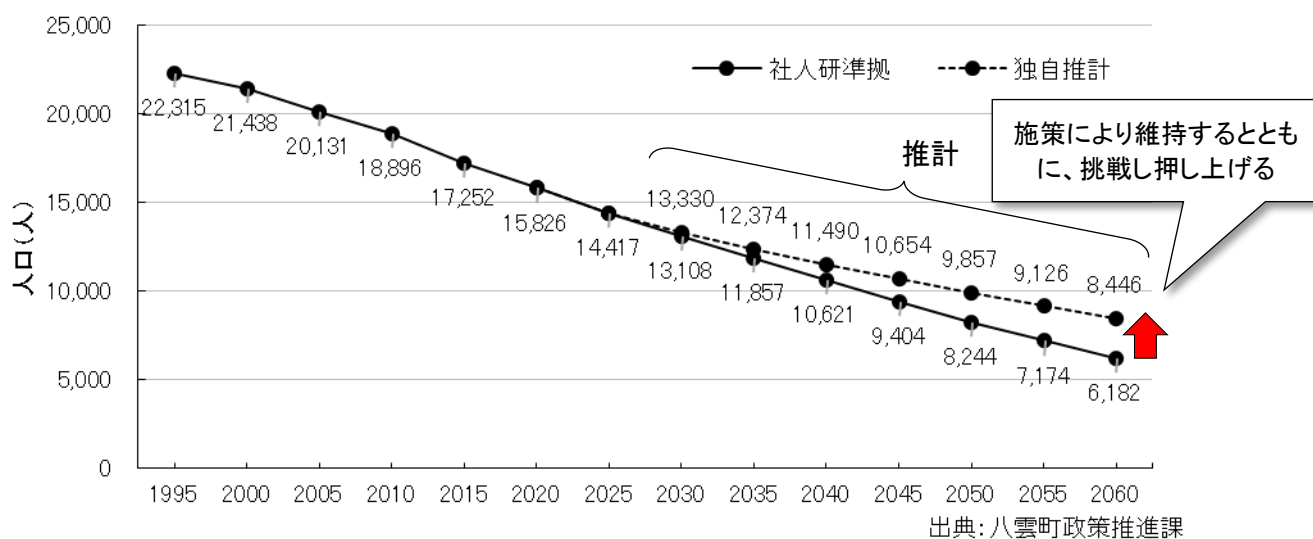
また、第2期八雲町総合戦略で策定した目標は継続し独自推計の目標として掲げ、上記のマスト目標による人口推移を引き上げるためのチャレンジ(高ハードルな)目標として位置づけます。

【チャレンジ目標(独自推計)】

- (1) 合計特殊出生率を2030(令和12)年に1.8、2040(令和22)年に2.06まで上昇させる
- (2) 純移動数を2040(令和22)年を目途におおむね均衡(=0人)させる

なお、総合戦略においては社人研準拠のマスト目標の達成に向けた施策を行うとともに、独自推計であるチャレンジ目標に近づけることにより人口減少の速度が緩やかとなり、2030年では13,108人が13,330人に、2040年では10,621人が11,490人に、2050年では8,244人が9,857人に、2060年では6,182人が8,446人に、それぞれ上方修正となる推計となります(図1-20)。

図1-20 独自推計による推移(全町)



[8] 転入者数から転出者数を差し引いた数。

地域別に社人研準拠推計と独自推計を比較すると、八雲地域の場合(図1-21)、社人研準拠推計では2060年に4,903人、独自推計では6,704人とされています。落部地域の場合(図1-22)、社人研準拠推計では2060年に859人、独自推計では1,176人とされ、熊石地域の場合(図1-23)、社人研準拠推計では2060年に420人、独自推計では565人となっています。

図1-21 地域別人口推計(八雲地域)

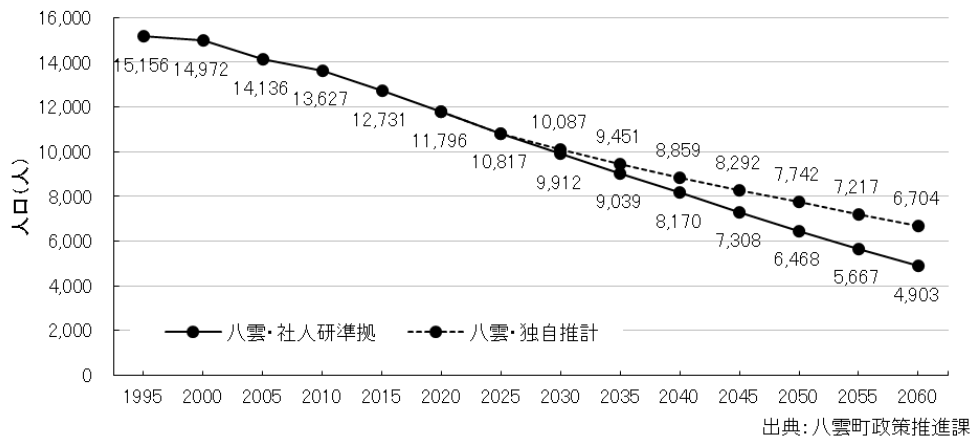


図1-22 地域別人口推計(落部地域)

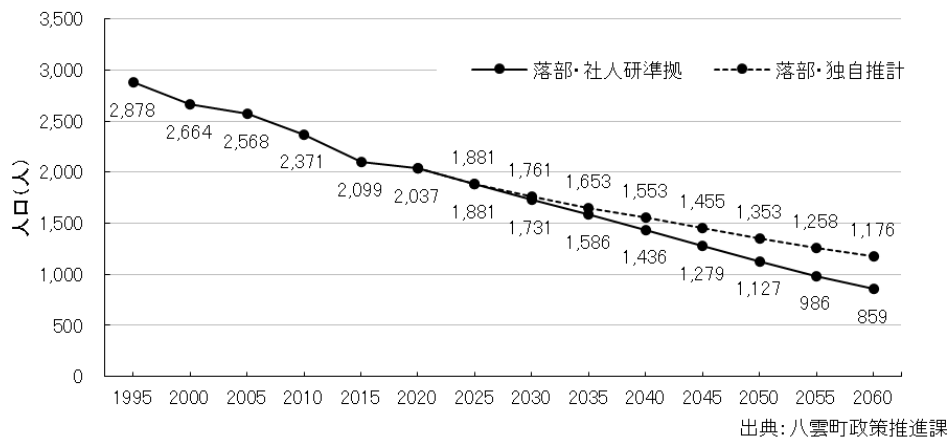
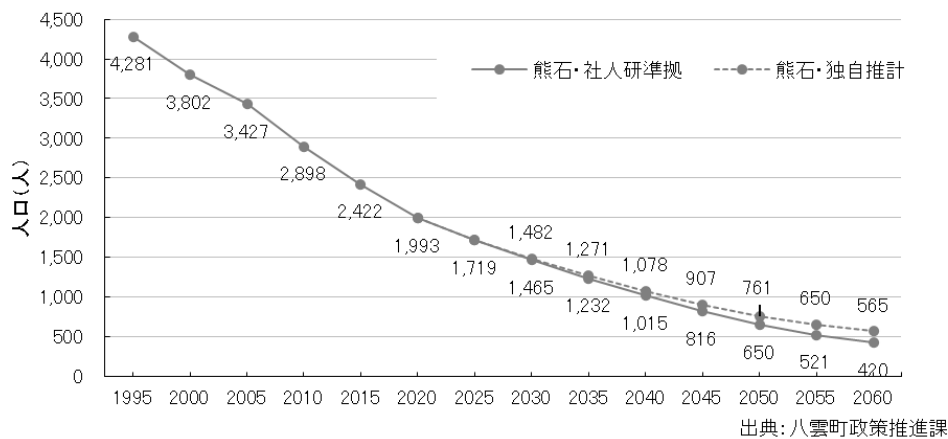


図1-23 地域別人口推計(熊石地域)



八雲町全体の高齢化率を社人研準拠推計と独自推計とで比較すると(図1-24)、社人研準拠推計では今後上昇し続け、2050年に50%を超え2060年に53.5%に達するのに対して、独自推計では2050年に45.1%となり、その後2060年には43.4%まで低下するとされています。

八雲地域の高齢化率は(図1-25)、社人研準拠推計では今後上昇し続け、2060年には53.7%に達するのに対して、独自推計では2050年に44.2%となり、その後2060年には43.5%まで低下するとされています。

落部地域は(図1-26)、社人研準拠推計で2060年に49.8%となるのに対して、独自推計では2050年に43.0%に達した後、2060年には40.3%まで低下するとされています。

熊石地域は、社人研準拠推計では、2030年に63.0%に達し、その後高い水準で推移した後、2050年以降低下に転じ、2060年には58.9%まで低下すると見られます。一方、独自推計では、2045年に62.3%に達した後、低下し続け、2060年に48.7%まで下がるとされています。

図1-24 高齢化率推計(全町)

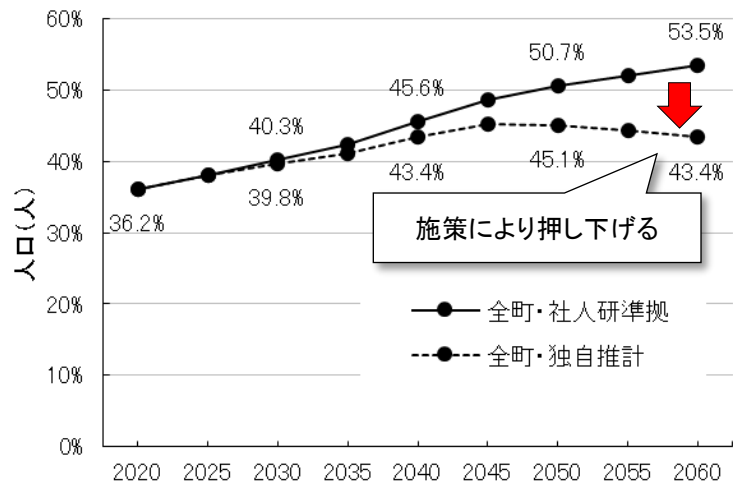
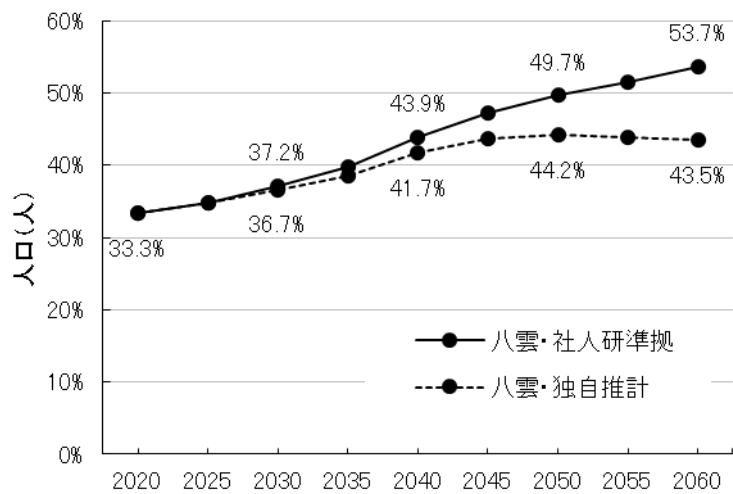
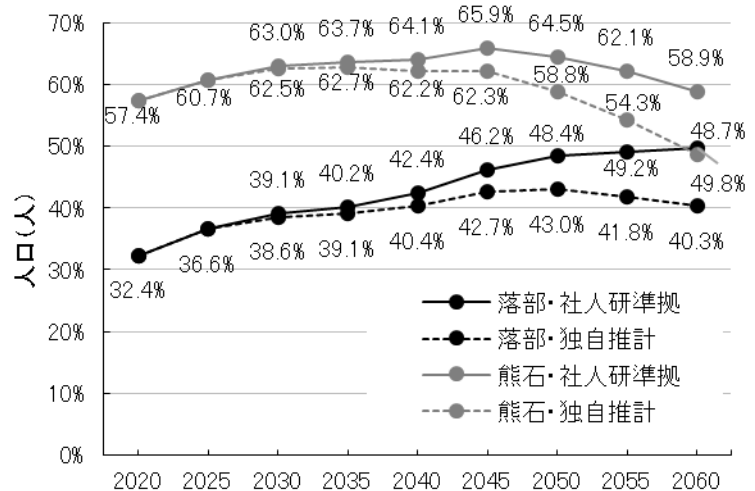


図1-25 高齢化率推計(八雲地域)



出典:八雲町政策推進課

図1-26 高齢化率推計(落部・熊石地域)



出典:八雲町政策推進課

第2章 第3期八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 はじめに

人口減少問題への対応にあたっては、長期的な展望に立ちながら人口の現状と将来の見通しを示す長期ビジョンを策定し、これに基づいて短期的・中期的な政策目標を実現するための施策を総合的に進めていくことが必要です。

町が 2021(令和元)年度に策定した第2期八雲町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略では、(1)合計特殊出生率を 2030(令和 12)年に 1.8、2040(令和 22)年に 2.06 まで上昇させる、(2)純移動数を 2040(令和 22)年を目途におおむね均衡(=0人)させる、という目標を掲げ、2020(令和 2)年度から 2024(令和 6)年度までの 5 年間にわたる施策を推進してきました。

しかしながら、未婚化や晩婚化などの進行に加え、結婚や子育てに対する経済的な不安やコロナ禍が影響し、出生率は依然として低い状況にあります。また、進学や就職などにより、若年層を中心として町外への転出超過が続いており、こうした様々な背景と要因により、人口減少の大きな流れを変えるには至っていません。

北海道では、こうした現状を直視し強い危機感を持って対策を進めるため、「北海道人口ビジョン(2024 年度改訂版 素案)」において、これまでの人口動態等に基づき推計された社人研の「地域別将来推計」の算出方法に準拠し、現状のまま推移した場合の道内における人口の将来の見通しを示すこととしました。

こうした危機的な現状を踏まえつつ、結婚や出産といった一人ひとりの希望を叶えるとともに、まちの魅力を高めて人が移り住み、定着できるように、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和すべく、この度改訂する人口ビジョン・総合戦略においては、北海道に準拠した社人研準拠の推定値を目標値とし「マスト目標」と定めます。

また、人口推移を引き上げるため、第2期八雲町総合戦略で定めた推定値を高ハードルな目標値とし「チャレンジ目標」と定め、これまでの施策や取り組みを粘り強く推進します。

これら 2025(令和7)年度から 2029(令和 11)年度までの5年間における取り組みについての基本的な視点及び具体的な施策を、「まち・ひと・しごと創生法」(平成 26 年法律第 136 号)第 10 条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものです。

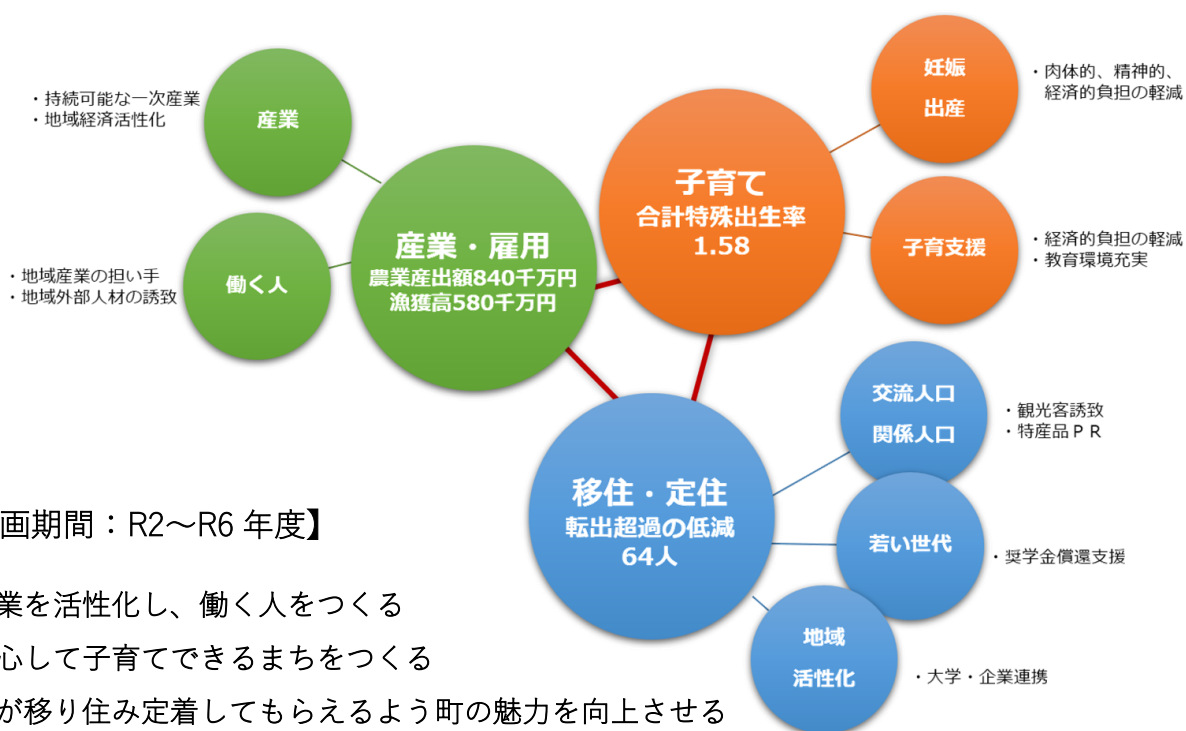
	合計特殊出生率		純移動数
	2030(令和12)年	2040(令和22)年	2040年
目標値「マスト目標(社人研準拠)」	1.38	1.43	129人
参考値「チャレンジ目標(独自推計)」	1.8	2.06	0人

2 第2期八雲町総合戦略の総括

(1) 第2期八雲町総合戦略の概要

令和2年度から令和6年度までを計画期間として令和2年3月に策定した第2期八雲町総合戦略では、①産業を活性化し、働く人をつくる、②安心して子育てできるまちをつくる、③人が移り住み定着してもらえるようまちの魅力を向上させる、という3つの基本目標を定めました。また、これら3つの基本目標の達成度を測る指標として、①農業産出額、漁獲高、②合計特殊出生率、③転出超過の低減をそれぞれKGI^[9]として定めており、さらに32のKPI^[10]と34の実施事業を定め、取り組みを進めてきました。

図2-1 第2期八雲町総合戦略の施策体系



[9] Key Goal Indicator の略で、重要目標達成指標という意味。本計画においては、長期目標を達成するため、計画期間において達成すべき数値目標として用いている。

[10] Key Performance Indicator の略で、重要業績評価指標という意味。本計画においては、取組・事業の効果や成果を確認するための指標として用いている。

(2)第2期八雲町総合戦略の総括(産業・雇用関係)

■基本目標1 産業を活性化し、働く人をつくる

■基本的方向

人口を増やすためには雇用の拡大や起業促進が必要です。八雲町の産業構造は、農業及び水産業を基盤とし、その上に商工業・建設業・各種サービス業が成り立っていると考えられることから、農業・水産業の振興が重要だと考えます。

また、少子高齢化が進行し、若年層の人口流出が続いている現状を踏まえると、産業活性化に加え、労働力の確保、とりわけ各産業の担い手確保が必要です。

■KGI:農業産出額(単位:千万円)

基準値	実績値				目標値
平成29年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和6年
839	951	963	973	978	840

■KGI:漁獲高(単位:千万円)

基準値	実績値				目標値
平成29年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和6年
576	399	375	528	868	840

主要施策1. 産業を活性化する

■サーモン養殖試験事業【KPI:サーモン試験養殖生産量】

基準値	実績値				目標値
平成30年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	2.5 t	4.2 t	11.8 t	20.6 t	40 t

■ひやま地域サケ増殖事業【KPI:檜山管内サケ回帰率】

基準値	実績値				目標値
平成30年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0.2%	0.6%	0.7%	1.0%	0.1%	0.8%

■日本海ニシン栽培漁業定着事業【 KPI:ニシン漁獲数量 】

基準値	実績値				目標値
平成 30 年	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1.8 t	2.9 t	6.2 t	15.3 t	17.6	160 t

■ナマコ増養殖事業【 KPI:ナマコ漁獲数量 】

基準値	実績値				目標値
平成 30 年	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
4.1 t	3.6 t	2.9 t	2.3 t	2.8	4.1 t

■豊かな森づくり推進事業【 KPI:植栽面積 】

基準値	実績値				目標値
平成 30 年	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
93.23ha	79.21ha	76.81ha	70.23ha	72.61ha	100ha

■ふるさと応援寄附金奨励事業【 KPI:ふるさと応援寄附金返礼品購入額 】

基準値	実績値				目標値
平成 26～30 年度平均	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
607,549 千円	535,510 千円	739,390 千円	542,520 千円	897,739 千円	540,000 千円

■設備投資促進支援事業【 KPI:設備投資促進支援制度適用件数(累計) 】

基準値	実績値 (累計)				目標値
平成 26～30 年度合計	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 2～6 年度合計
6 件	3 件	6 件	10 件	12 件	13 件

■熊石地域コンブ養殖試験事業【 KPI:養殖ホソメコンブ生産量 】

基準値	実績値				目標値
令和 4 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
3.0 t	—	—	3.0 t	3.9 t	6.2 t

主要施策2. 働く人をつくる

■研修牧場整備事業【 KPI:研修修了者新規酪農就農者等の人数(累計) 】

基準値	実績値 (累計)				目標値
平成 30 年	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
—	0 人	0 人	0 人	1 人	5 人

■新規就農者支援事業【 KPI:新規就農者数(累計) 】

基準値	実績値 (累計)				目標値
平成 20～30 年度合計	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 2～6 年度合計
10 組	2 組	3 組	4 組	4 組	10 組

■農業研修者家賃助成事業【 KPI:農業研修者数 】

基準値	実績値				目標値
平成 30 年	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
4 組	3 組	8 組	6 組	6 組	8 組

■障がい者への就労支援【 KPI:障がい者就労支援利用者数 】

基準値	実績値				目標値
平成 30 年	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
57 人	64 人	65 人	67 人	76 人	65 人

■地域おこし協力隊配置事業【 KPI:地域おこし協力隊配置人数(年度末在籍人数) 】

基準値	実績値				目標値
平成 30 年	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
5 人	6 人	13 人	12 人	12 人	10 人

(3)第2期八雲町総合戦略の総括(子育て関係)

■基本目標2 安心して子育てできるまちをつくる

■基本的方向

合計特殊出生率を上げるためには、若年層が安心して将来設計を行える環境が必要です。そのためには、妊娠・出産・子育てに関する環境を総合的に整備し、ライフステージが変化しても支援が途切れない体制を整えることが重要です。

■KGI:合計特殊出生率 ※括弧内は出生者数

基準値	実績値				目標値
平成 30 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
1.40 (105 人)	1.41 (89 人)	1.17 (70 人)	1.46 (85 人)	0.96 (67 人)	1.58

主要施策1. 妊娠・出産への支援を充実する

■妊婦健康診査事業【 KPI:妊婦健康診査受診券利用回数(一般健康診査) 】

基準値	実績値				目標値
平成30年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,261回	996回	945回	935回	818回	1,216回

■妊婦健康診査事業【 KPI:妊婦健康診査受診券利用回数(超音波検査) 】

基準値	実績値				目標値
平成30年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
626回	521回	481回	487回	426回	626回

■妊婦外来医療費助成事業【 KPI:妊婦外来医療費助成利用人数 】

基準値	実績値				目標値
平成30年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
103人	75人	71人	61人	46人	103人

■周産期医療体制の維持【 KPI:周産期死亡数 】

基準値	実績値				目標値
平成30年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1人	0人	0人	0人	0人	0人

主要施策2. 子育て支援を充実する

■小児医療体制の維持【 KPI:小児科医師数 】

基準値	実績値				目標値
平成30年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2人	2人	2人	2人	2人	2人

■子育て世帯支援事業(保育料軽減)【 KPI:子育て世帯支援事業対象者数 】

基準値	実績値				目標値
令和元年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
110人	115人	115人	110人	91人	110人

■待機児童解消事業【 KPI:待機児童数 】

基準値	実績値				目標値
平成 31 年	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

■障がい児保育事業【 KPI:障がい児受入率 】

基準値	実績値				目標値
平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
100%	100%	100%	100%	100%	100%

■一時預かり事業【 KPI:一時預かり事業(子育て支援センター・クルミ)実施日数 】

基準値	実績値				目標値
平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
262 日	257 日	253 日	258 日	262 日	262 日

■放課後児童健全育成事業【 KPI:放課後児童クラブ施設数・定員数 】

基準値	実績値				目標値
平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
3 か所 130 人	3 か所 129 人	3 か所 130 人	3 か所 130 人	3 か所 130 人	3 か所 130 人

■障がい児通所等給付事業【 KPI:障がい児通所等給付決定人数 】

基準値	実績値				目標値
平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
33 人	39 人	42 人	49 人	55 人	41 人

■特別支援教育支援員配置事業【 KPI:支援員配置が必要な学校への支援員配置人数 】

基準値	実績値				目標値
令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
14 人	14 人	17 人	16 人	19 人	14 人

■地域高校就学支援事業【 KPI:八雲高校入学率 ※括弧内は入学者数 】

基準値	実績値				目標値
平成 31 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
61.8% (84 名)	57.7% (78 名)	56.5% (74 名)	63.6% (56 名)	54.8% (63 名)	75.0%

(4) 第2期八雲町総合戦略の総括(移住・定住関係)

■基本目標3 人が移り住み定着してもらえようまちの魅力を向上させる

■基本的方向

人口減少の主な要因の一つは、都市部への人口流出です。これは単に仕事を求めて転出するだけでなく、都会の利便性を求めて移動するケースも含まれます。町内には高校卒業後の進学先がないため、進学時に転出することは止むを得ませんが、進学先で卒業した後に再び八雲町へUターンすることを選択する動機付けが必要です。また、転入者が八雲町に住み続けるための魅力づくりに取り組む必要があります。

■KGI: 転出超過の低減

基準値	実績値				目標値
平成 30 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
86 人	478 人	181 人	103 人	59 人	64 人
転出 916 人	転出 1,188 人	転出 767 人	転出 842 人	転出 884 人	
転入 830 人	転入 710 人	転入 586 人	転入 739 人	転入 825 人	

主要施策1. 交流人口や関係人口を拡大し、八雲町のファンを増やす

■道立噴火湾パノラマパーク管理運営事業【 KPI: 噴火湾パノラマパーク来園者数 】

基準値	実績値				目標値
平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
705,794 人	373,769 人	397,498 人	524,444 人	748,073 人	727,000 人

■ふるさと応援寄附金奨励事業【 KPI: ふるさと応援寄附金の寄附件数 】

基準値	実績値				目標値
平成 26～30 年度平均	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
115,544 件	102,248 件	144,357 件	91,173 件	197,366 件	120,000 件

主要施策2. 若い世代を中心に呼び込むための支援体制を整備する

■空家等対策支援補助金制度【 KPI: 空家等対策支援補助金制度(再生支援)利用件数(累計) 】

基準値	実績値 (累計)				目標値
平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
0 件	0 件	0 件	3 件	5 件	10 件

■奨学金償還支援事業【 KPI:奨学金償還支援事業補助金の支給人数 】

基準値	実績値				目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	3件	5件	4件	3件	37件

■地域おこし協力隊配置事業(再掲)【 KPI:地域おこし協力隊配置人数(年度末在籍人数) 】

基準値	実績値				目標値
平成30年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5人	6人	13人	12人	12人	10人

主要施策3. 多様な主体との連携により地域を活性化する

■南北海道定住自立圏連携事業、北渡島松山4町地域連携事業【 KPI:他自治体との連携事業数 】

基準値	実績値				目標値
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
16件	6件	5件	5件	5件	15件

■学術機関との連携【 KPI:学術機関との連携事業数 】

基準値	実績値				目標値
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5件	5件	5件	5件	5件	5件

■企業との連携【 KPI:企業との包括連携協定数 】

基準値	実績値				目標値
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2社	3社	4社	6社	8社	4社

(5) 第2期八雲町総合戦略の総括(全体)

第2期八雲町総合戦略は、令和2年3月に策定され、令和2年度から令和6年度までの5年間の計画期間としています。人口の将来展望として、①合計特殊出生率を2040年までに2.06に上昇させること、②純移動数を2040年までに均衡(転出・転入を差し引きゼロ)にする、という2つの目標を設定し、各種事業を実施してきました。

4年目を終えた令和5年度末時点では、4つのKGIのうち目標達成見込みは3つ(農業産出額、漁獲高、転出超過の低減)である一方、残りの1つ(合計特殊出生率)は目標達成には至っていない状況にあります(表2-1)。

また、KPIについては、全体として約半数が目標を達成したものの、達成率が3割以下の事業も複数存在し、事業内容の改善が必要と考えられます(表2-2)。

これらを踏まえ、第2期八雲町総合戦略の総括としては、産業の活性化は図られたものの人口減少の改善には至らず、引き続き、雇用・子育て・移住定住に関する施策を継続するとともに、KGIやKPI、実施事業の見直しを図りつつ、人口減少を緩和するための更なる施策の展開・充実が必要であると総括します。

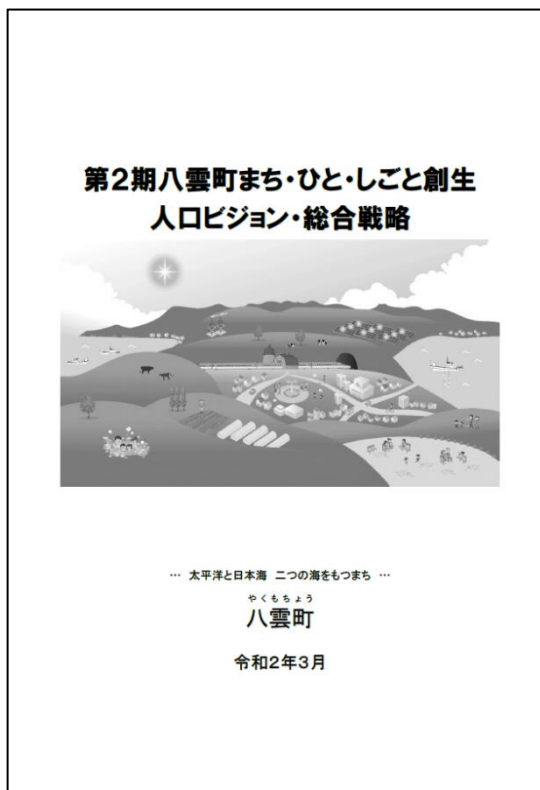


表2-1 第1期KGIの達成状況

	KGI	基準値	目標値	実績値	達成状況
産業・雇用	農業産出額	839 千万円	840 千万円	978 千万円	達成
	漁獲高	576 千万円	840 千万円	868 千万円	
子育て	合計特殊出生率	1.40 人	1.58 人	0.96 人	未達成
移住・定住	転出超過の低減	86 人	64 人	59 人	達成

※実績値は令和5年度末時点

表2-2 第1期KPIの達成状況

	3割以下	5割前後	7割以上	達成
産業 雇用	ひやま地域サケ増殖事業 日本海ニシン栽培漁業定着事業 研修牧場整備事業	サーモン試験養殖事業 ナマコ増養殖事業 熊石地域コンブ養殖試験事業 新規就農者支援事業	豊かな森づくり推進事業 設備投資促進支援事業 農業研修者家賃助成事業	ふるさと応援寄附金奨励事業 障がい者への就労支援 地域おこし協力隊
子育て		妊婦健康診査事業 妊婦外来医療費助成事業	子育て世帯支援事業 地域高校就学支援事業	周産期医療体制の維持 小児医療体制の維持 待機児童解消事業 障がい児保育事業 一時預かり事業 放課後児童健全育成事業 障がい児通所等給付事業 特別支援教育支援員配置事業
移住 定住	奨学金償還支援事業	空家等対策支援補助金制度 南北海道定住自立圏連携事業		道立噴火湾パノラマパーク管理運営事業 ふるさと応援寄附金奨励事業 地域おこし協力隊 学術機関との連携 企業との連携

※令和5年度末時点

3 国のまち・ひと・しごと創生基本方針

国は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保しつつ、将来にわたり活力ある日本社会を持続させるため、平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」という。)を策定し、令和元年 12 月には「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

その後、新型コロナウイルス感染症の拡大やデジタルの加速化など、社会情勢が大きく変化していることを背景に、新たに「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、デジタルの力を活用し、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上を図る取り組みを加速化・深化を図ることとしています。これに伴い、「総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が令和 4 年 12 月に閣議決定されました。

さらに、令和 6 年 6 月には、地方創生の取り組みが本格的に始まってから 10 年の節目を迎え、「地方創生 10 年の取組と今後の推進方向」を取りまとめました。その中で、「地域によっては人口が増加し、2013 年当時の人口推計の値を上回ることもあり、地方創生の取組の成果と言えるものが一定数ある」と評価した一方で、「国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中など大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要がある」と総括しました。

この間、当町においては、合計特殊出生率の低下や転出超過による人口減少に歯止めがかかっておらず、依然として厳しい状況にあります。これまでの地方創生に向けた取組の成果や課題を踏まえ、八雲町の地方創生の充実を強化するためには、切れ目のない取組を進めることが重要です。特に、デジタル化や脱炭素化、災害に強いまちづくりなど、持続可能な地域づくりに活かしていくことが求められます。

第3期総合戦略における新たな視点

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向】

(1) デジタル実装の基礎条件整備

i) デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利用拡大、データ連携基盤の構築 等

ii) デジタル人材の育成・確保

デジタル人材プラットフォームの構築、デジタル人材の地域への還流促進 等

iii) 誰一人取り残されないための取組

デジタル共生社会の実現、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

(2) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

i) 地方に仕事をつくる

中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX 等

ii) 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進 等

iii) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、こどもDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取り組みの推進 等

iv) 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野におけるDX、地域交通・インフラ・物流DX、防災・減災、国土強靱化の強化 等

4 第3期八雲町総合戦略の基本的考え方

人口減少・少子高齢化が地方自治体の喫緊の課題とされる中、八雲町は平成 28 年 2 月に『八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、令和 2 年 3 月には「第 2 期八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。これまで各種事業の実施により人口減少対策に取り組んできたものの、依然として人口減少に歯止めがかからない状況にあります。

「第 1 章人口ビジョン」で述べたように、八雲町の人口減少を緩和するために、社人研準拠の「マスト目標」と、第 2 期総合戦略の計画を踏襲した達成難易度の非常に高い「チャレンジ(高ハードル)目標」を設定し、マスト目標を達成するための KGI・KPI・実施事業を定めるとともに、チャレンジ目標に近づけるため、変化する社会情勢に対応する施策の検討を進めていきます。

目標値「マスト目標(社人研準拠)」

合計特殊出生率 2030 年約 1.38、2050 年約 1.43

人口移動 現在の移動傾向が一定程度継続すると仮定(2040 年転出超過 129 人)



更なる人口減少の緩和に向け、
継続し施策の検討を進める

参考値「チャレンジ目標(第2期人口ビジョン・総合戦略踏襲)」

合計特殊出生率 2030 年に約 1.8、2040 年に約 2.06

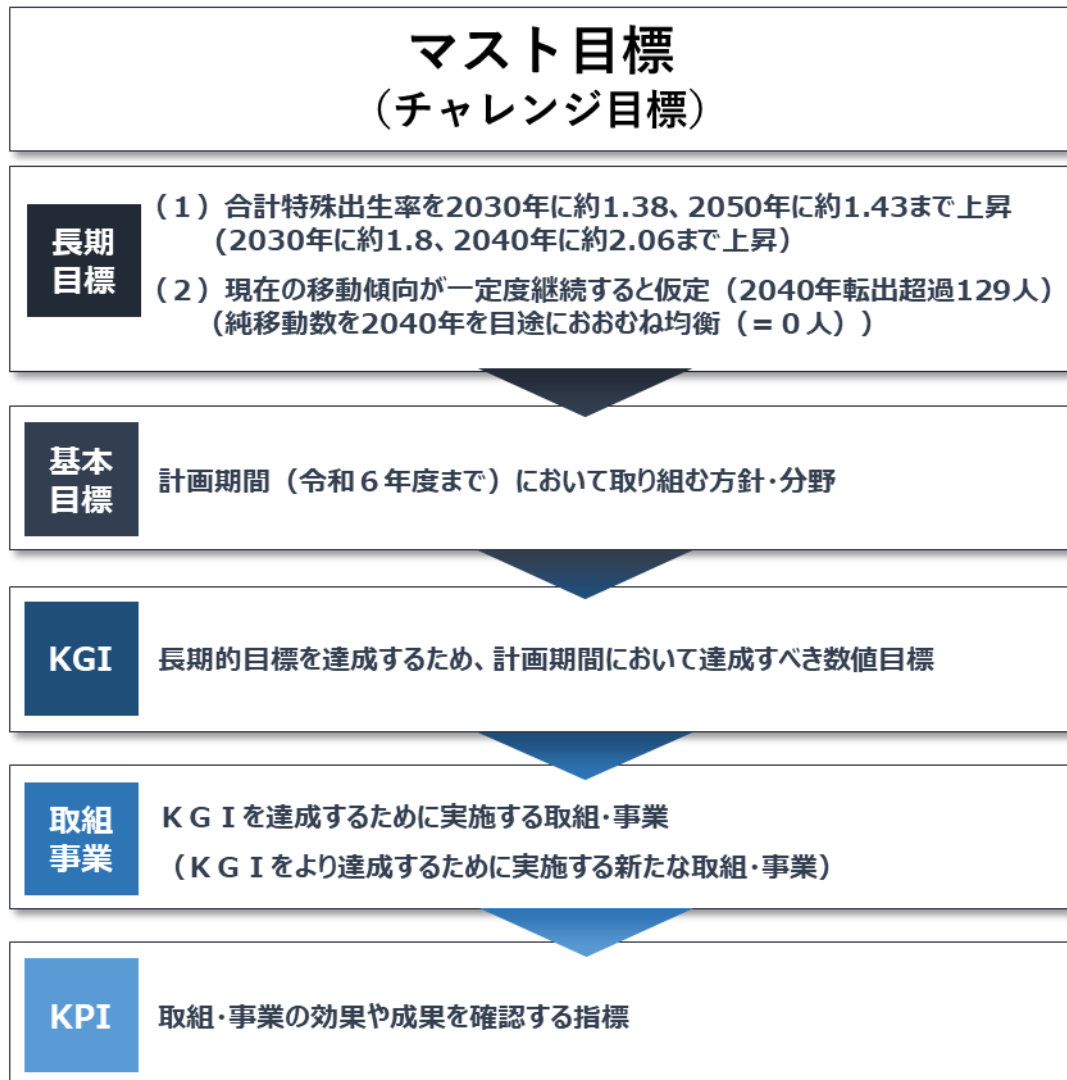
人口移動 おおむね均衡(2040 年転出超過 0 人)

5 第3期八雲町総合戦略の基本目標及び施策展開

合計特殊出生率の向上や社会移動の均衡を図るためには、「雇用」「子育て」「移住定住」に関する取り組みが必要です。第2八雲町総合戦略においては、これら3つの分野に基づき基本目標を設定しました。さらに、第3八雲町総合戦略では、これら3の分野に関連する施策を推進するだけでなく、少子高齢化社会を見据えた「健康」に関する取り組みも新たに加え、基本目標・KGI・事業・KPIを定めます。

なお、基本目標・KGI・事業・KPIの関係性については、図2-2に示すとおりです。

図2-2 基本目標・KGI・事業・KPIの関係性



※チャレンジ目標のKGI(合計特殊出生率・転出超過の低減)については参考値として表記

基本目標1 産業を活性化し、いきいきと働けるまちをつくる

■基本的方向

人口を増やすためには雇用を増やすことや起業促進が必要となります。八雲町のおおまかな産業構造は、農業及び水産業を基盤として、その上に商工業・建設業・各種サービス業が成り立っていると考えられることができることから、農業・水産業の振興が重要と言えます。

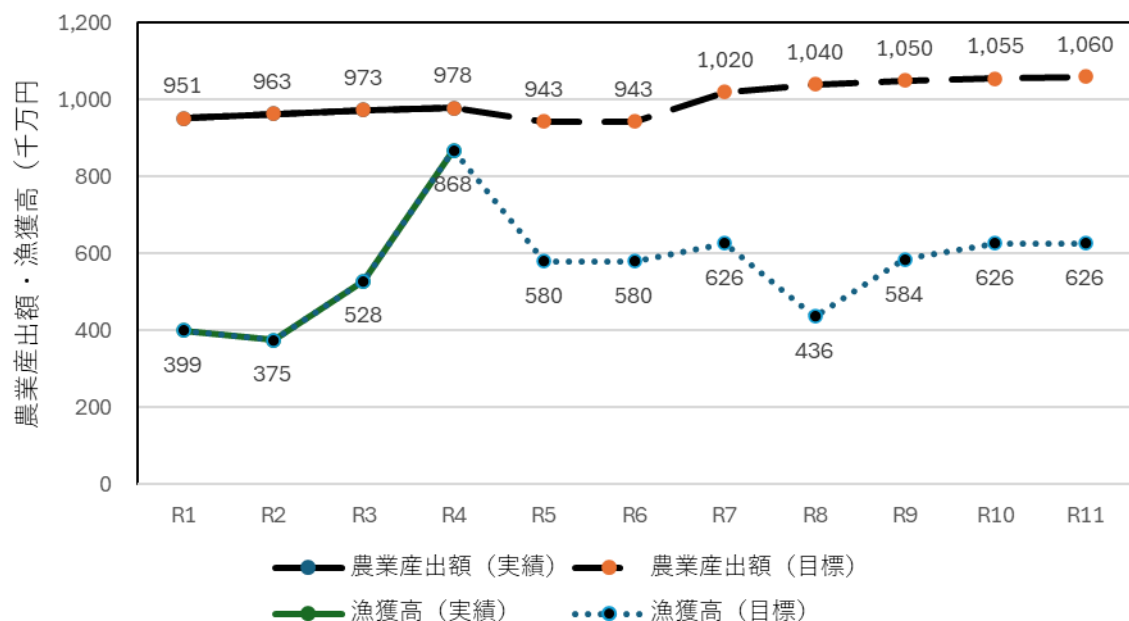
また、産業活性化と併せて労働力を確保すること、とりわけ各産業の担い手確保が必要です。

■重要目標達成指標(KGI)

指 標	農業産出額	漁獲高
基準値	令和 4年 978 千万円	令和 4年 868 千万円
目標値	令和 11年 1,060 千万円	令和 11年 626 千万円

八雲町の基幹産業である農業と水産業を KGI に設定します。なお、目標値については、農業は微増を目指すこととしますが、水産業については、養殖数量が稚貝不足により大幅に減少する見込みを考慮して設定しています。

図 2-3 農業産出額、漁獲高の実績および目標



基本目標1 産業を活性化し、いきいきと働けるまちをつくる

- ・主要施策1 産業を活性化する
- ・主要施策2 働く人をつくる

■関連する主な SDGsの目標



主要施策1 産業を活性化する

人の転入や定着には経済的安定性が必要であり、そのためには地域経済における活力の維持が必要です。八雲町の地域経済は基幹産業である農業と水産業が他の産業を下支えしている構造となっていることから、農業・水産業の活性化を通じて、地域経済の活性化を図ります。

取組・事業	サーモン種苗生産事業
KPI	種苗生産量
基準値	令和 6年度出荷分(予定) 35.5t
目標値	令和 10 年度出荷分 35.5t

取組・事業	ひやま地域サケ増殖事業(檜山地域5町による広域事業)
KPI	檜山管内サケ回帰率
基準値	令和 5年度 0.1%
目標値	令和11年度 0.6%

取組・事業	日本海ニシン栽培漁業定着事業(檜山地域 6 町による広域事業)
KPI	ニシン漁獲数量
基準値	令和 5年度 17.6t
目標値	令和11年度 20.0t

取組・事業	檜山ナマコ栽培漁業定着事業(檜山地域 6 町による広域事業)
KPI	ナマコ漁獲数量
基準値	令和 5年度 2.8t
目標値	令和11年度 4.0t

取組・事業	熊石地域コンブ養殖試験事業
KPI	養殖ホソメコンブ・マコンブ生産量
基準値	令和 5年度 3.9t
目標値	令和11年度 6.2t

取組・事業	ふるさと応援寄附金奨励事業
KPI	ふるさと応援寄附金返礼品購入金額
基準値	令和6年度(見込) 514,800 千円
目標値	令和 11 年度 364,000 千円(寄附見込額 14 億円×26%)

取組・事業	中小企業等設備導入支援事業
KPI	起業及び事業承継件数
基準値	令和 6年度(見込) 2 件
目標値	令和 7年度～8年度累計 3 件※事業実施期間令和8年度迄

取組・事業	豊かな森づくり推進事業
KPI	植栽面積
基準値	令和 5年度 72.6ha
目標値	令和11年度 75.0ha

取組・事業	醸造(ワイン)用ぶどう栽培事業
KPI	醸造用ぶどう収穫量
基準値	令和 5年度 15kg
目標値	令和 11 年度 7,500kg

取組・事業	多面的機能支払交付金事業
KPI	交付対象農用地面積
基準値	令和 6年度 122,282a
目標値	令和 11 年度 122,282a

主要施策2 働く人をつくる

全国の有効求人倍率は「1」を上回る状況が続いており、求人数が求職者数を上回っていますが、渡島・檜山管内の有効求人倍率は令和元年度以降「1」を下回る状況が続き、求職者数が求人数を上回っています。

さらに、近年では「募集しても人が集まらない」状況が見受けられることから、産業活性化による働く場所づくりと併せて、担い手育成や就労等の支援を実施し、「働く人をつくる」という視点での施策が必要です。

表2-6 年度別有効求人倍率

	全国	全道	渡島・檜山
R元年度	1.41	1.19	0.94
R2年度	1.01	0.96	0.71
R3年度	1.05	0.98	0.74
R4年度	1.19	1.09	0.87
R5年度	1.17	1.00	0.85

※4月から3月までの月別有効求人倍率の平均値

取組・事業	新規就農者支援事業	
KPI	新規就農者数	
基準値	令和2年度～令和6年度(累計)	5組
目標値	令和7年度～令和11年度(累計)	11組

取組・事業	農業研修者家賃助成事業	
KPI	農業研修者数	
基準値	令和2年度～令和6年度(累計)	6組
目標値	令和7年度～令和11年度(累計)	6組

取組・事業	障がい者への就労支援	
KPI	障がい者就労支援利用者数	
基準値	令和5年度末	76人
目標値	令和11年度末	91人

取組・事業	地域おこし協力隊配置事業	
KPI	地域おこし協力隊定着率	
基準値	令和5年度末	51.7%
目標値	令和11年度末	65.0%

取組・事業	U・Iターン就職奨励事業	
KPI	新規就業者の確保(累計)	
基準値	令和4年度～令和 6年度(累計)	102 人
目標値	令和7年度～令和 11 年度(累計)	100 人

基本目標2 結婚と子育てへの希望を支援するまちをつくる

■基本的方向

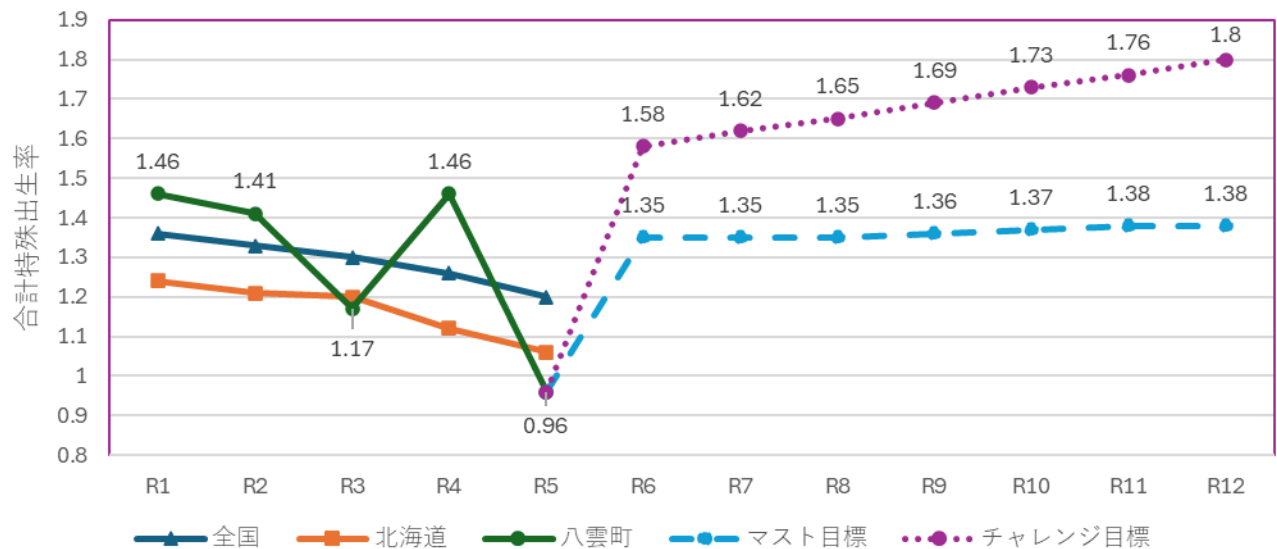
合計特殊出生率を上げるためには、若年層が安心して将来設計ができる環境整備が必要であり、そのためには結婚・妊娠・出産・子育てに関する支援を総合的に充実させ、ライフステージの変化に応じた支援が途切れることない支援体制を構築することが必要です。

■重要目標達成指標

指 標	合計特殊出生率
基準値	令和 5年 0.96
K G I	令和 11年 1.38(マスト目標) ※ 1.76(チャレンジ目標)

八雲町の合計特殊出生率は、令和4年 1.46 でしたが令和5年に 0.96 に急落しています。第3期八雲町総合戦略のマスト目標では、最終年(令和 11年)に 1.38 まで引き上げることを目指します。

図2-4 合計特殊出生率の推移



出典:人口動態統計、住民基本台帳

基本目標2 結婚と子育てへの希望を支援するまちをつくる

- ・主要施策1 結婚の希望を支援する
- ・主要施策2 妊娠・出産に向けた支援を充実する
- ・主要施策3 子育て支援を充実する
- ・主要施策4 教育支援を充実する

■関連する主な SDGsの目標



主要施策1 結婚の希望を支援する

KGIに設定した合計特殊出生率の向上には、まず結婚を希望する若い世代が安心して結婚できる環境を整えることが必要です。特に、経済的な不安やライフプランに対する悩みが、結婚の決断を妨げる要因となっています。

結婚を希望する若者に対して、結婚に対する理解を深めるとともに、出会いの場の提供や結婚に伴う費用の一部を補助する制度の導入を検討し、結婚を後押しする取り組みを進めます。

取組・事業	結婚支援事業
KPI	事業数
基準値	令和 6年度 0件
目標値	令和 11 年度 2件

主要施策2 妊娠・出産に向けた支援を充実する

KGIに設定した合計特殊出生率の向上には、安心して妊娠・出産できる環境の整備が必要です。特に第 1 子の場合、不安を抱えたまま出産を迎えることがあり、若年層ではライフステージの移行（結婚・妊娠・出産）が短期間であることも珍しくないため、多様な支援が必要です。また、第 2 子以降では、子育てと並行して妊娠・出産を迎えることから、夫婦ともに肉体的・精神的・経済的負担を抱えることとなります。このことから、八雲町は妊娠・出産にかかる負担を軽減するための取り組みと環境整備を進めていきます。

取組・事業	妊婦健康診査事業
KPI	妊婦健康診査受診率
基準値	令和 5年度 100%
目標値	令和 11 年度 100%

取組・事業	不妊治療費等助成事業
KPI	不妊治療費助成事業利用人数
基準値	令和 5年度 6人
目標値	令和 7～11年度(累計) 60人

主要施策3 子育て支援を充実する

厚生労働省の出生動向基本調査^[11]によると、夫婦が理想の数の子どもを持たない理由として最も多く選ばれているのは「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という経済的な理由であり、選択率は52.6%となっています。また、2023年12月に閣議決定された『こども未来戦略』では、2030年代に入るまでが少子化傾向を反転できるラストチャンスであり、社会経済の参加者全体が子育て世帯を支え、応援していくことが重要だとしています。その上で、2026年度までの集中取組期間における具体的な政策を「こども・子育て支援加速プラン」として示し、大きな4つの柱として「経済的支援の強化」、「全てのこども・子育て世帯への支援」、「共働き・共育での推進」「こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革」を掲げています。

八雲町においても、出産から子育てへと移行した後も継続的な支援を行い、子育て世代の育児負担を軽減することで、第2子・第3子を希望する夫婦がその願いを実現しやすい環境を整備していきます。また、育児負担の軽減に関しては、経済的負担、物理的負担、精神的負担のすべてに対して具体的な軽減策を講じていきます。

取組・事業	子育て世帯支援事業(保育料軽減(北海道多子軽減含む))
KPI	対象者数
基準値	令和 6年4月1日 104人
目標値	令和 11年4月1日 119人

取組・事業	障がい児等保育事業
KPI	障がい児受入率
基準値	令和 5年度末 100%
目標値	令和 11年度末 100%

[11] 結婚・夫婦の出生力などに関する実情と背景を定時的に調査・計量し、人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的に実施されている。5年に1度の頻度で実施されており、直近の実施年は2021年。

取組・事業	一時預かり事業(子育て支援センタークルミ)
KPI	一時預かり事業実施日数
基準値	令和 5年度末 292 日
目標値	令和 11 年度末 295 日

取組・事業	放課後児童健全育成事業
KPI	放課後児童クラブ施設数・定員数
基準値	令和 6年4月1日 3か所・120 人
目標値	令和 11 年4月1日 3か所・120 人

取組・事業	保育人材確保事業
KPI	新規就労保育士・幼稚園教諭数
基準値	令和6年4月1日 1 人
目標値	令和 11 年度末 8 人

取組・事業	障がい児通所等給付事業
KPI	障がい児通所等給付決定人数
基準値	令和 5年度末 55 人
目標値	令和 11 年度末 61 人

取組・事業	母子保健オンライン相談事業
KPI	母子保健オンライン相談延べ件数
基準値	—
目標値	令和7年度～令和11年度(累計) 350 人

主要施策4 教育支援を充実する

子育てにおいて、教育は重要な要素であり、子どもたちが健やかに成長し、将来にわたって地域に貢献できる人材に育成するためには、教育環境の充実が不可欠です。特に、情報化社会の進展に伴い、IT 教育やプログラミング教育、ICT 教材を活用した教育がますます重要になっています。

八雲町では、子どもたちが家庭の経済状況に関わらず平等に教育を受けられるよう支援するとともに、地域高校への就学支援を行います。地域の特色を活かした教育や職業体験学習の機会を受けることで、子どもたちが将来の選択肢を広げ、八雲町の未来を担う人材として自信を持って成長できる環境を整備していきます。

取組・事業	小中学校 ICT 教材整備事業
KPI	各家庭負担教材数の減
基準値	令和5年度 小学校平均 12.9冊 中学校平均 18.5冊
目標値	令和7年度～11年度(累計) 小学校平均 7.7冊 中学校平均 13.0冊

取組・事業	地域高校就学支援事業
KPI	八雲高校入学率
基準値	令和 6年4月1日(令和 5年度卒業生) 56.5%
目標値	令和 11年4月1日(令和10年度卒業生) 60.0%

基本目標3 健やかに暮らせる医療・福祉を充実させたまちをつくる

■基本的方向

人口を維持し、地域の活力を保つためには、住民が健康で元気に生活できるよう健康管理を推進するとともに、いつまでも安心して暮らせる医療と福祉の環境を整えることが必要です。

八雲町では、地域の高齢化が進む中で、住民の生活の質を向上させるため、健康管理の支援や医療サービスの充実、福祉支援の強化を図ります。

■重要目標達成指標

指 標	要介護2以上の人数
基準値	令和 5年度 481 人
K G I	令和 11 年度 469 人

現代社会において、健康寿命を伸ばすことは非常に重要な課題となっています。健康寿命とは、病気などによって日常生活に支障をきたすことなく、自立して生活できる期間を指し、要介護 2 以上の人数を指標として算定されます。

令和 6 年 3 月に策定された「八雲町高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」では、令和 5 年度の要介護 2 以上の人数が 481 人とされ、令和 6 年度から令和 8 年度までは微減が続くと見込まれていますが、令和 22 年度には 523 人まで増加することが推計されています。第 3 期総合戦略においては、令和 8 年度の推計値を維持することを目指します。

	実績値	推計値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
要介護認定者数	1,022	1,039	1,034	1,019	1,111
要支援 1	212	214	212	210	224
要支援 2	107	113	112	111	116
要介護 1	222	234	234	229	248
要介護 2	131	134	136	132	140
要介護 3	142	147	145	143	167
要介護 4	119	117	117	118	131
要介護 5	89	80	78	76	85
要介護 2 以上	481	478	476	469	523

出典：八雲町高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画

基本目標3 健やかに暮らせる医療・福祉を充実させたまちをつくる

- ・主要施策1 元気に生活できる体づくりを促進する
- ・主要施策2 医療・福祉支援を充実する

■関連する主な SDGsの目標



主要施策1 元気に生活できる体づくりを促進する

地域住民の健康寿命の延伸には、日常生活における健康管理の習慣化が必要です。特に、生活習慣病の予防や運動不足の解消は、健康的な生活を送るために重要な要素となります。八雲町では、住民が積極的に健康づくりに取り組むことができるよう、健康教室や運動教室を定期的開催し、楽しみながら参加できる環境を整備します。

また、病気の早期発見・早期治療の重要性を伝えるため、健康診断や検診の受診率を向上させる取り組みを進め、住民が元気に生活できる体づくりをサポートします。これにより、健康で活力ある地域社会の実現を目指していきます。

取組・事業	健康教育実施事業
KPI	健康教育参加者数
基準値	令和 5年度(延人数) 623 人
目標値	令和 11 年度(延人数) 650 人

取組・事業	住民健診事業
KPI	基本健診受診者数
基準値	令和 5年度 965 人
目標値	令和 11 年度 965 人

取組・事業	一般介護予防事業
KPI	「住民主体の通いの場」高齢者参加率
基準値	令和 5年度 5.35%
目標値	令和 11 年度 8.00%

取組・事業	フィットネス教室
KPI	教室参加者人数
基準値	令和 6年度 25 名
目標値	令和 11 年度 35 名

取組・事業	成人水中運動教室
KPI	教室参加者人数
基準値	令和 6年度 24 名
目標値	令和 11 年度 35 名

取組・事業	子どもスポーツ教室「みんなであそぼう」
KPI	スポーツ少年団加入人数
基準値	令和3年度～令和 6年度(累計) 15 名
目標値	令和7年度～令和 11 年度(累計) 20 名

主要施策2 医療・福祉支援を充実する

住民が安心して生活するためには、医療と福祉の充実が必要です。特に高齢化が進む中で、住民が必要な医療サービスを受けられる環境を整えるとともに、福祉支援を強化することが求められています。八雲町では、すべての住民が安心して暮らせるよう、医療・福祉の両面から包括的な支援を提供していきます。

取組・事業	子ども医療費助成事業
KPI	-
基準値	-
目標値	-

取組・事業	介護従事者就職支援事業
KPI	新規就職者の人数
基準値	令和2年度～令和 5年度(累計) 9人
目標値	令和7年度～令和 11 年度(累計) 11 人

取組・事業	総合相談支援事業
KPI	相談件数(受付件数)
基準値	令和 5年度 214 人
目標値	令和 11 年度 220 人

取組・事業	医師確保対策事業
KPI	八雲総合病院常勤医師数
基準値	令和 6年4月1日 20 人
目標値	令和 11 年4月1日 25 人

取組・事業	遠隔診療支援事業
KPI	八雲総合病院常勤医師数
基準値	令和 6年4月1日 20 人
目標値	令和 11 年4月1日 25 人

取組・事業	医療連携事業
KPI	圏域医療機関等から八雲総合病院への患者紹介件数
基準値	令和 6年度 489 人
目標値	令和 11 年度 500 人

基本目標4 人が移り住み、定着したくなる魅力的なまちをつくる

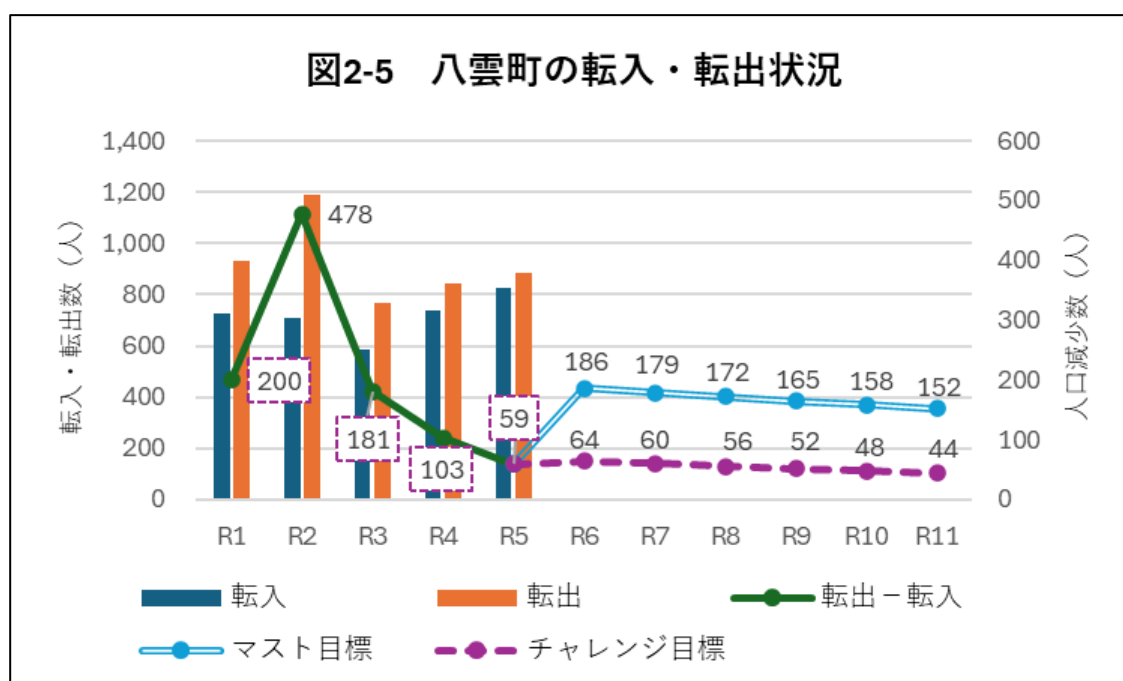
■基本的方向

人口減少の主な要因の一つは、都市部への人口流出です。単に仕事を求めて転出するだけでなく、都会の利便性を求めることが一因となっています。町内には高校卒業後の進学先がないため、進学時に転出することは止むを得ませんが、進学先での卒業時には、再び八雲町へUターンすることを選択する動機付けが重要です。このため、転入者が定住し続けるための魅力づくりにも取り組んでいく必要があります。

■重要目標達成指標

指 標	転出超過の低減
基準値	令和元年～令和5年平均値 204人
K G I	令和11年 152人(マスト目標) ※参考値 44人(チャレンジ目標)

八雲町の転入・転出数は、従前より転出超過が続いており、自然減と同様に人口減少に大きく影響しています。社人研に基づく人口推移では、第3期総合戦略の目標年である2029年(令和11年)に152人、長期的な指標として2040年には129人と推定されています。当町ではこの値をマスト目標として設定するとともに、2040年には転入・転出が均衡となるようチャレンジ目標を設定し、目標年である2029年(令和11年)に44人まで引き下げることを目指します。



基本目標4 人が移り住み、定着したくなる魅力的なまちをつくる

- ・主要施策1 交流人口や関係人口を拡大し、八雲町のファンを増やす
- ・主要施策2 若い世代を呼び込む支援体制を整備する
- ・主要施策3 多様な主体との連携による地域活性化を推進する
- ・主要施策4 脱炭素と災害に強いまちづくりを推進する
- ・主要施策5 町のデジタル基盤を整備し、暮らしの利便性を高める

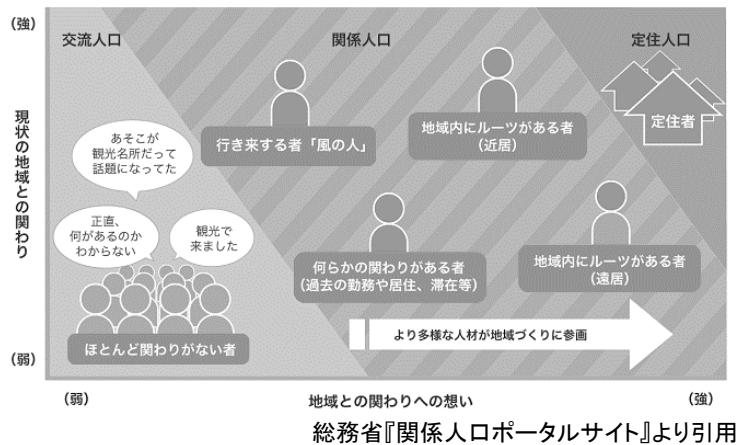
■関連する主な SDGsの目標



主要施策1 交流人口や関係人口を拡大し、八雲町のファンを増やす

交流人口や関係人口は移住者の裾野とされており、これらの拡大が移住者拡大につながります。八雲町には北海道立都市公園11か所の中で最も利用者の多い^[12]「道立噴火湾パノラマパーク」があり、さらに、ふるさと納税により全国から多くの寄附をいただいています。これらは八雲町にとって大きな強みであり、この強みを活かし、八雲町のファンを増やしていく取り組みを進めていきます。

図2-6 交流人口・関係人口のイメージ図



また、2030年度以降に予定されている北海道新幹線の札幌延伸に伴い、新八雲(仮称)駅が設けられます。八雲町にとって大きな好機と捉え、八雲町を素通りすることなく下車し、さらに熊石地域へと足を延ばすことにつながるよう、熊石地域の魅力向上、観光ルートの構築に取り組めます。

[12] 噴火湾パノラマパークの平成30年度来園者数705,794人が、北海道立都市公園11か所中最も多かった。

取組・事業	道立噴火湾パノラマパーク管理運営事業
KPI	パノラマパークを活用した外部団体によるイベント回数及び来園者数
基準値	令和 5年度 イベント回数 3回 ・ 来園者数合計 31,186 人
目標値	令和 11 年度 イベント回数 4回 ・ 来園者数合計 40,000 人

取組・事業	ふるさと応援寄附金奨励事業
KPI	ふるさと応援寄附金の寄附件数
基準値	令和 6 年度(見込) 92,030 件
目標値	令和 11 年度 80,000 件(寄附見込額 14 億円/17,471 円(R5 平均単価))

取組・事業	八雲町郷土資料館・木彫り熊資料館管理運営事業
KPI	資料館来館者数(合計)
基準値	令和 5年度 6,710 人
目標値	令和 11 年度 7,000 人

主要施策2 若い世代を呼び込む支援体制を整備する

基本目標4において定めたKGI「転出超過の低減」では転入者の年齢層について定めていませんが、町内の労働力不足・担い手不足の解消、出生率向上を目指す観点からも、若い世代を中心に転入者を呼び込む施策が必要となります。空家等対策支援補助金制度(再生支援)、地域おこし協力隊配置事業などを実施し、若い世代の転入者増を目指します。

取組・事業	空家等対策支援補助金制度(再生支援)
KPI	制度(再生支援)利用件数
基準値	令和元年度(補助開始)～令和6年度(見込)(累計) 5 件
目標値	令和7度～令和 11 年度(累計) 10 件

取組・事業	熊石地域関係人口創出・拡大事業
KPI	指定管理者の自立運営(指定管理委託料(予算額))
基準値	令和 7年度 800 万円
目標値	令和 11 年度 0 万円

取組・事業	地域おこし協力隊配置事業
KPI	地域おこし協力隊定着率
基準値	令和 5年度末 51.7%
目標値	令和11年度末 65.0%

取組・事業	U・Iターン就職奨励事業
KPI	新規就業者の確保(累計)
基準値	令和4年度～令和 6年度(累計) 102人
目標値	令和7年度～令和11年度(累計) 100人

主要施策3 多様な主体との連携による地域活性化を推進する

地域の活性化策にはさまざまな方法がありますが、その一つに外部からの視点や刺激を取り入れる手法があります。他自治体との連携では、広域で取り組むメリットや、単独実施では費用対効果が薄い事業に取り組むことができるなどの効果が期待されます。また、学術機関との連携では、専門的・先進的な技術や知識を共有でき、学生と町民の交流を通じて新たな刺激を受けることが可能です。さらに、民間企業との連携、特に首都圏の企業との連携では、八雲町を首都圏に向けてPRする貴重な機会を得ることができます。

八雲町では、引き続き多様な主体との連携を通じて地域を活性化し、地域の魅力の向上と発信に取り組んでいきます。

取組・事業	学術機関との連携
KPI	学術機関との連携事業数
基準値	令和 5年度末 5件
目標値	令和 11年度末 5件

取組・事業	企業との連携
KPI	連携協定数
基準値	令和 5年度(累計) 8社
目標値	令和 11年度(累計) 10社

主要施策4 脱炭素と災害に強いまちづくりを推進する

近年、気候変動の影響が顕著になり、脱炭素社会の実現と災害に強いまちづくりが求められて

います。これに対処するためには、地域全体での取り組みが必要です。脱炭素に向けては、再生可能エネルギーの導入や地域住民、企業との連携を進め、太陽光発電や風力発電の導入によりエネルギー自給率を高め、温室効果ガスの排出削減を目指します。

また、災害に強いまちづくりには、インフラの強化や防災教育の充実が重要です。地域の特性を考慮したハザードマップの作成や避難所の整備を行い、住民が安心して暮らせる環境を整えます。さらに、地域住民を含めた防災訓練を実施し、災害時の対応力を高めるとともに、未来に向けた魅力あるまちづくりを推進します。

取組・事業	省エネルギー設備導入補助事業
KPI	事業数
基準値	令和 6年度 0件
目標値	令和 11 年度 1 件

取組・事業	災害備蓄品整備事業
KPI	災害時備蓄品整備品目数
基準値	令和2年度～令和 6年度(累計) 30 品目
目標値	令和7年度～令和 11 年度(累計) 25 品目

取組・事業	防災情報システム整備事業
KPI	防災デジタルライン登録者数
基準値	令和 6年度末 5,117 人
目標値	令和 11 年度末 8,117 人

取組・事業	地域防災力強化事業
KPI	災害対応訓練等(防災イベント含む)回数
基準値	令和2年度～令和 6年度(累計) 36回
目標値	令和7年度～令和 11 年度(累計) 30回

主要施策5 デジタル基盤を整備し、暮らしの利便性を高める

現代社会において、デジタル技術の進化は私たちの生活や経済活動に大きな影響を与えています。八雲町では、オンライン申請や手続きなどの行政サービスのデジタル化を進めることで、住民の利便性を向上させると同時に、業務の効率化を図ります。

さらに、デジタルリテラシーの向上を目的とした研修を実施することで、住民全体のデジタルスキルを高めることにより、地域の活性化を進め、デジタル技術を活用した新たな地域振興につなげます。

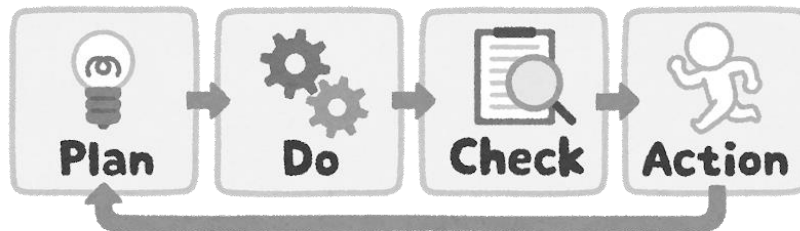
取組・事業	マイナンバーカード申請サポート事業
KPI	マイナンバーカード取得率
基準値	令和5年度末 77.9%
目標値	令和11年度末 84.5%

取組・事業	デジタルリテラシー向上事業
KPI	研修参加者数
基準値	令和6年度(見込) 395 人
目標値	令和7～11年度(累計) 1,400 人

6 第3期八雲町総合戦略の推進

第3期八雲町総合戦略の推進には、PDCA サイクルを導入します。具体的には、定められた各施策の実施状況を確認し、その効果を検証するために設定した KGI(重要業績指標)および KPI(重要業績評価指標)の達成度を確認します。確認結果に基づき、計画内容の見直しが必要な場合は、庁内で検討を行います。

また、庁内での検討結果をたたき台として、八雲町総合開発委員会に報告し、議論を行います。八雲町総合開発委員会は原則公開の会議として実施し、その内容は町のホームページに掲載します。



第3期八雲町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略



発行: 令和7年3月

八雲町政策推進課

〒049-3192 北海道二海郡八雲町住初町 138 番地

電話 0137-62-2300